



Annual Report 2006



プロフィール

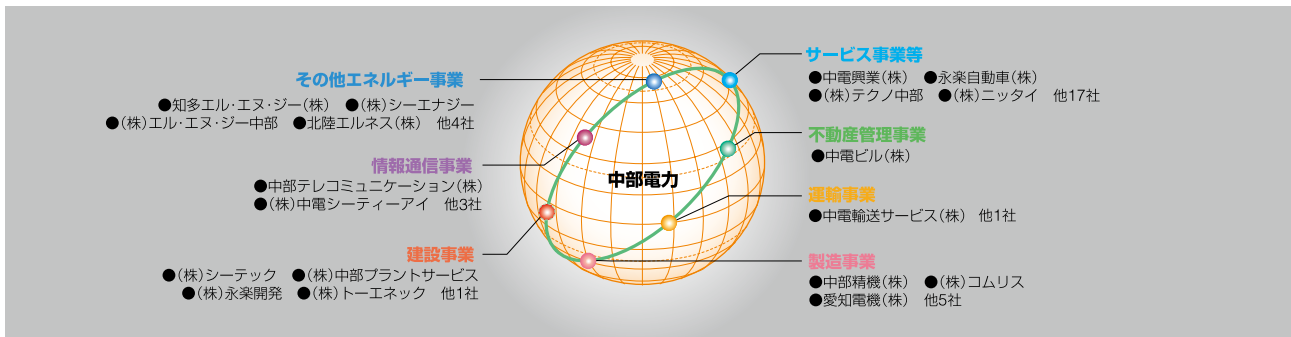
エネルギーをコアに、お客さまの多様なニーズにお応えする中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。

当社および関係会社からなる中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業およ

び資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。

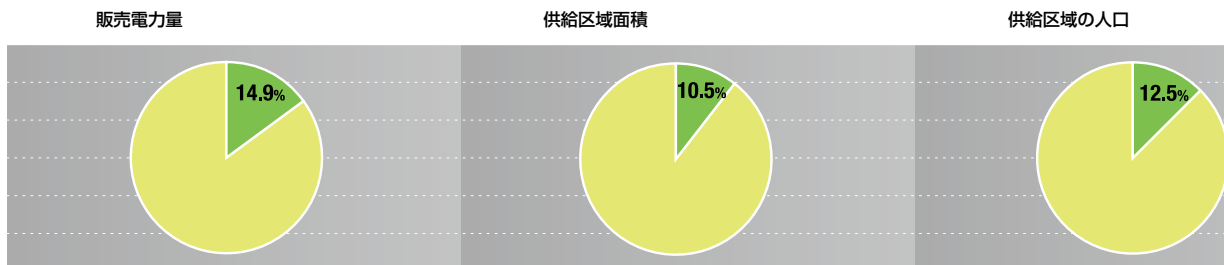
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人程度です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電気部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。



目次

連結財務ハイライト	2	研究開発	16
株主・投資家のみなさまへ	3	CSR	18
電力の需要と供給	6	取締役および監査役	24
営業戦略	8	組織図	25
コスト競争力の強化	10	中部電力グループ	26
企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用	12	経営/財務データセクション	27
新規事業およびグループ経営強化	14	コーポレートデータ	55

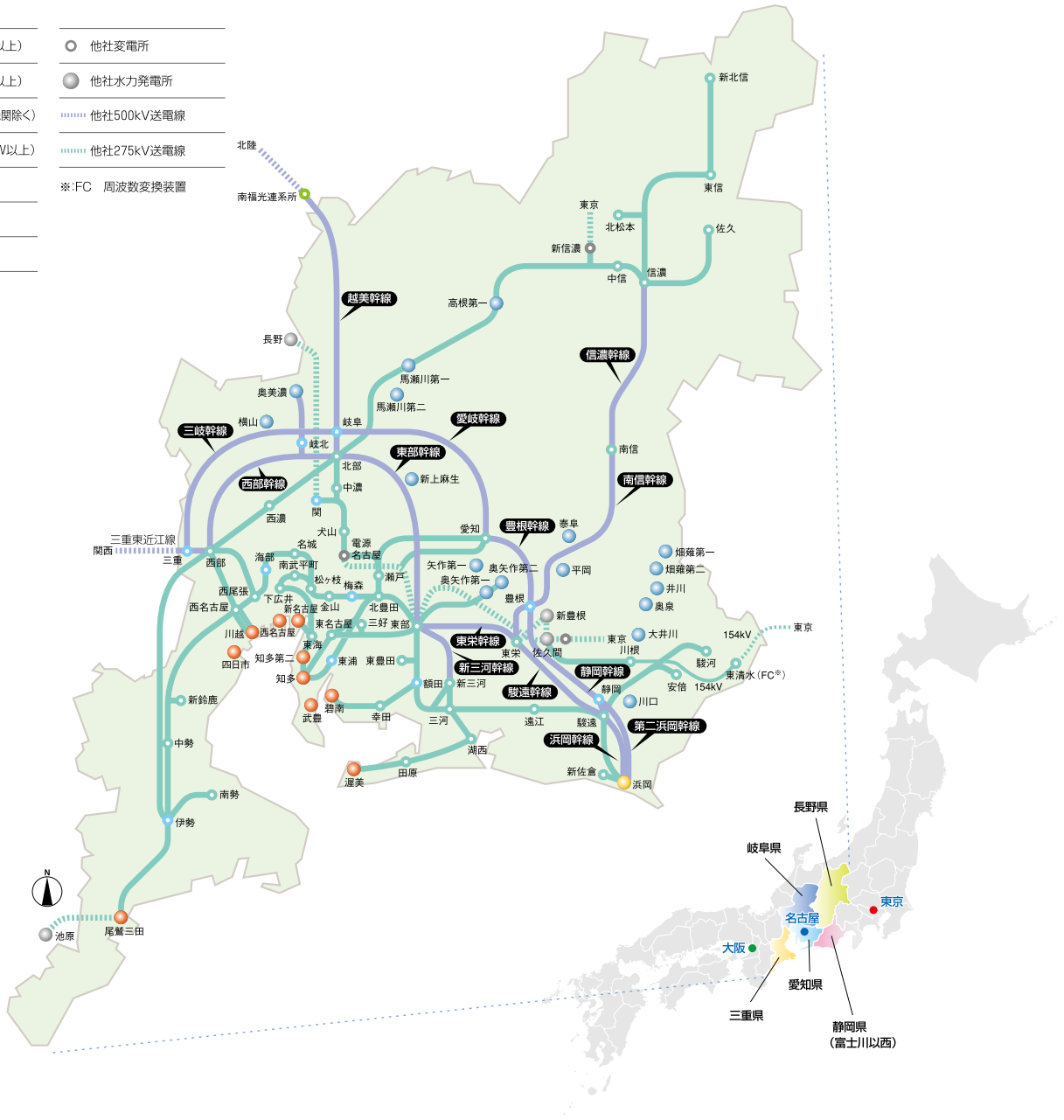
中部電力の日本における割合（平成17年度）



注：記載の財務数値は、原則として、四捨五入で表示しています。

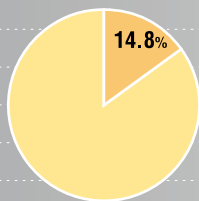
系統運用図 (2006年3月31日現在)

- 変電所 (275kV系以上)
- 開閉所 (275kV系以上)
- 火力発電所 (内燃機除く)
- 水力発電所 (5万kW以上)
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- ※:FC 周波数変換装置



中部地域の経済基盤

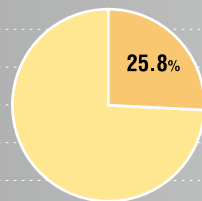
日本における国内総生産(実質)の割合(平成15年度)



■ 中部地域

注 1) 出所：内閣府「県民経済計算年報」
2) 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

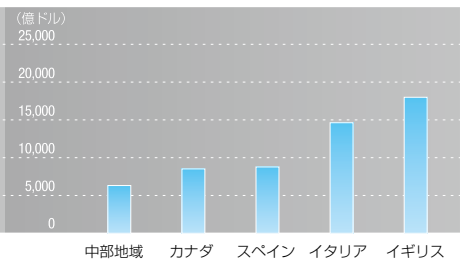
日本における製造品出荷額の割合(平成16年[暦年])



■ 中部地域

注 1) 出所：経済産業省「工業統計表」
2) 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

中部地域と主要国との国内総生産(名目)比較

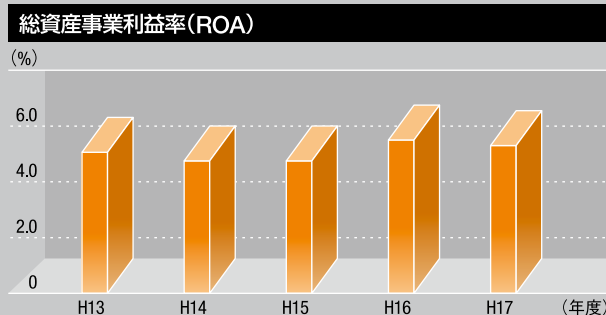
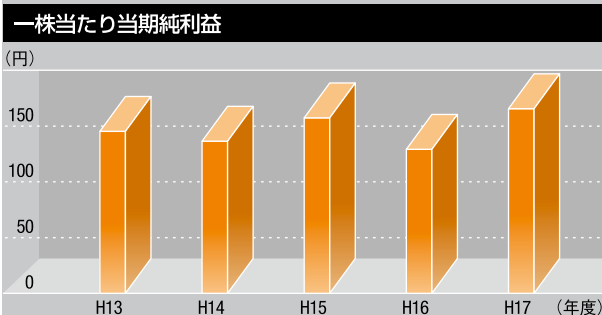
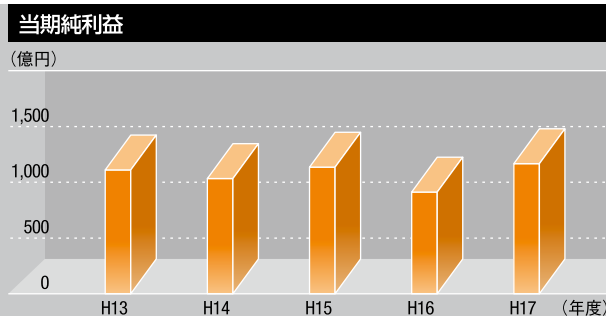
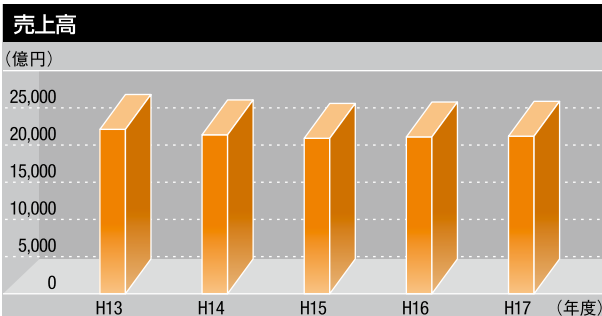


注 1) 統計は中部地域が平成15年4月～平成16年3月、
 他は平成15年1月～平成15年12月
 2) 出所：内閣府 経済社会総合研究所資料
 3) 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

連結財務ハイライト

	百万円 平成 17 年度	百万円 平成 16 年度	千米ドル 平成 17 年度
事業年度			
売上高	¥2,150,508	¥2,133,224	\$18,306,869
営業利益	322,105	342,160	2,742,017
当期純利益	119,458	91,271	1,016,925
事業年度末			
総資産	¥5,741,876	¥5,703,558	\$48,879,511
株主資本	1,659,313	1,413,233	14,125,422
一株当たり			
当期純利益（円および米ドル）	¥162.07	¥125.68	\$1.38
配当（円および米ドル）	60	60	0.51
財務指標			
ROA（総資産事業利益率）（%）	5.5	5.6	
ROE（株主資本利益率）（%）	7.8	6.5	
販売電力量（百万 kWh）	130,561	126,663	

注 1) 米ドル金額は、便宜上、1ドル=117.47円で計算されています。
 2) 当社の事業年度は、4月1日から次の年の3月31日までです。
 3) 上記の数値は、連結データに基づいています。



株主・投資家のみなさまへ



代表取締役社長

三田敏雄

代表取締役会長

川口文夫

平成 17 年度の業績

【連結決算の概要】

平成 17 年度のが国経済は、企業業績の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや雇用・所得環境の好転を受け個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、平成 17 年 1 月に実施した電気料金引下げの影響などはありませんでしたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことに加え、その他の事業においても売上が増加したことなどから、連結売上高（営業収益）は、前年度と比べ 0.8% 増加し 2 兆 1,505 億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、連結営業費用は、2.1% 増加し 1 兆 8,284 億円となりました。この結果、連結営業利益は、5.9% 減少し 3,221 億円となりました。

また、川浦水力発電所建設中止に伴う特別損失の計上はありましたが、連結当期純利益は、30.9% 増加し 1,194 億円となりました。

今後の事業展開および経営方針

【経営の基本方針】

電気事業におきましては、平成 17 年 4 月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

また、ガス事業におきましても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備などの制度変更が行われております。これらを背景に、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は、一層激しさを増しております。

中部電力グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

【お客さまにご満足いただける販売活動の展開】

お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。このため、オール電化住宅や空調・厨房・産業プロセスなどの電化に関する提案を積極的に行うとともに、電気の利用に関するコンサルティングなどサービス内容をさらに充実し、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えいたします。そして、電気はもとより、ガスの販売や分散型エネルギーサービスの提供など、グループが一体となり総合的なエネルギーサービスをワンストップでお届けいたします。

【安価で高品質なエネルギーサービスの

安定的・継続的な提供】

お客さまに安価で高品質なエネルギーを継続してご利用いただけるよう努めてまいります。このため、平成 18 年 4 月から、原油価格の高騰などの厳しい経営環境の中、経営効率化努力を最大限に織り込み、平均 3.79% の電気料金引下げを実施しました。今後とも、新技術・新工法の積極的な活用などによる設備形成の効率化、設備稼働率の改善などによる設備運用の効率化、燃料・資材など調達全般にわたる一層のコストダウンを進めます。

また、将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮した最適な電源構成を実現するなど、計画的に設備形成を進めてまいります。具体的には、最新鋭の高効率 LNG 火力発電所となる新名古屋火力 8 号系列や上越火力 1 号系列の開発に着手し、それぞれ平成 20 年度、平成 24 年度の運転開始を目指しております。浜岡原子力発電所につきましては、耐震裕度向上工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図ります。プルサーマルにつきましても、ご理解を得ながら着実に進めてまいります。

【企業体力の増強と経営資源の戦略的な

配分を通じた持続的な成長】

企業体力の増強と持続的な成長のため、グループ全体としての収益力の強化、財務体質のさらなる改善、総合力の向上に努めてまいります。このため、連結・単体それぞれの経営目標を確実に達成してまいります。加えて、グループ会社の再編など、効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、経営資源の統合的な活用により、グループの経営基盤の強化を図ります。その一環として、平成 18 年 1 月、当社の FTTH 事業をはじめとする通信線路関連事業を中部テレコミュニケーション株式会社に移管するとともに、3 月には、同社を完全子会社化いたしました。

当社は、企業活動から生み出された成果について、計画的な設備投資はもとより、今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分するとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めてまいります。

【企業の社会的責任（CSR）を

果たすための積極的な行動】

企業の社会的責任（CSR）を果たすため、積極的に行動してまいります。当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してまいりました。今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指してまいります。

また、みなさまから信頼され、より効率性が高い経営を目指して経営機構等の改革を実施し、取締役および監

査役の報酬体系につきましても、退任慰労金制度の廃止などの見直しを実施いたしました。

なお、当社は、平成 18 年 4 月、会社法にもとづき、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」整備の基本方針を決定しており、この方針に従い、引き続き適正なガバナンスの確保に努めてまいります。

中部電力グループは、総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、持続的な成長を達成するとともに、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。



代表取締役社長 三田 敏雄

経営目標

電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成 19 年度末で 24 億 kWh 相当分の需要の上積みを目指します。

ガス、LNG および分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG 販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成 22 年度に 450 億円程度の売上高を目指します。

財務目標

当社グループの総合力で以下の目標達成を目指します。

項目	単体目標	連結目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA)	4.5% 以上	4.5% 以上	平成 16 ~ 18 年度の 3ヶ年平均
経常利益	1,600 億円以上	1,650 億円以上	
設備投資額	1,700 億円以下	2,000 億円以下	
フリーキャッシュフロー	3,500 億円以上	3,600 億円以上	平成 18 年度末
有利子負債残高	3 兆円以下	3.1 兆円以下	

注 1) 総資産事業利益率 (ROA) = 事業利益 (経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産
2) フリーキャッシュフロー = (営業キャッシュフロー) - (投資キャッシュフロー)

電力の需要と供給

電力需要

中部エリアの電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動やオール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

販売計画

- **販売電力量**（平成 16 年度から平成 27 年度までの年平均伸び率） 0.9%（気温補正後）
- **最大電力**（平成 16 年度から平成 27 年度までの年平均伸び率） 0.8%（気温補正後）

設備形成への取り組み

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的・継続的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。このため当社は、今後 10 年間（平成 18～27 年度）で、他社受電を含め 400 万 kW を超える電源を開発いたします。この計画の中では、CO₂ 排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率 LNG 火力発電所である「新名古屋火力 8 号系列」および「上越火力 1 号系列」の開発に着手し、それぞれ平成 20 年度、平成 24 年度の運転開始を目指すこととしております。

また、流通設備についても、安定供給、経済性および環境保全に配慮し、新技術導入や設計合理化等による一層のコストダウンを進めつつ、停電および瞬時電圧低下件数を減少させるための取り組みを計画的に実施するなど、お客さまサービスのさらなる向上に努めてまいります。

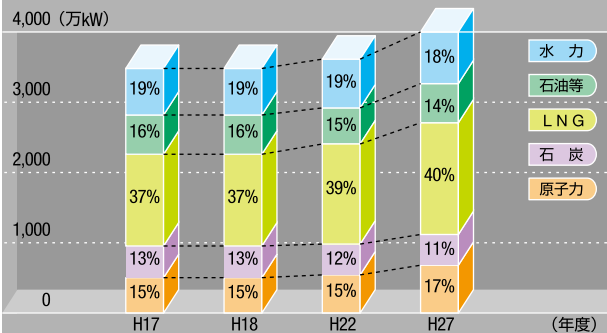
電源設備計画

自社開発	使用開始年度
新名古屋火力発電所 8 号系列 145.8 万 kW	平成 20 年度
上越火力発電所 1 号系列 118 万 kW	平成 24 年度
他社受電	
敦賀原子力発電所 3・4 号機 123 万 kW	平成 25～26 年度

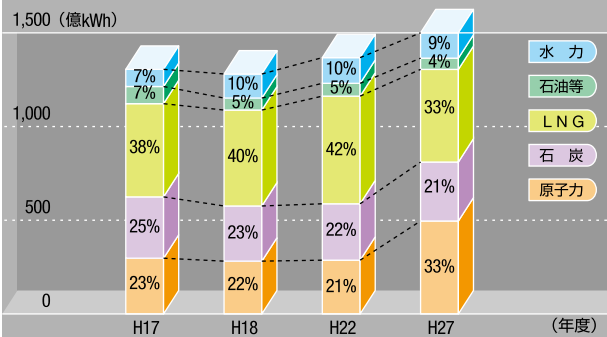
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



流通設備計画

	使用開始年度
275kV 上越火力線	平成 23 年度
275kV 駿河東清水線	平成 23 年度
275kV 東清水変電所	平成 23 年度
東清水変電所FC (周波数変換装置)	平成 23 年度 (平成 17 年度一部使用)

また、平成 16 年 9 月、大阪ガス（株）と当社の取り扱う天然ガスの安定供給確立を目的に、当社四日市火力発電所と大阪ガス（株）多賀ガバナステーションを結ぶ天然ガスパイプライン（「三重・滋賀ライン」）の共同敷設に合意し、運用開始は平成 22 年度を予定しております。本パイプラインを通じて、大阪ガス（株）の滋賀方面での天然ガスの安定供給に加え、当社も緊急時のバックアップなど発電設備のより柔軟な運用が可能となり、電力の供給信頼度が向上いたします。



LNG プロジェクトについて、それぞれ売買契約を締結いたしました。また、平成 18 年 7 月には、サハリン・エナジー・インベストメント社との間で、サハリンⅡプロジェクトについて、基本合意を締結いたしました。当社は今後も引き続き、安定的かつ経済的な燃料調達に努めてまいります。

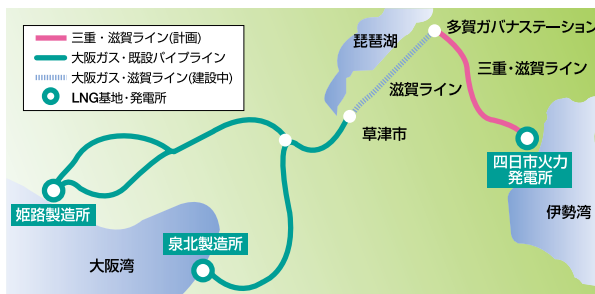
世界最高水準の電気

豊かな生活や高度な生産技術、そして発展する情報化社会を支えていくためには、高品質な電気は欠かせない存在です。

これまで発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、電圧や周波数の変動のない電気を経済的かつ安定的にお届けするとともに、落雷など自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高の水準となっております。

『三重・滋賀ライン』の概要図

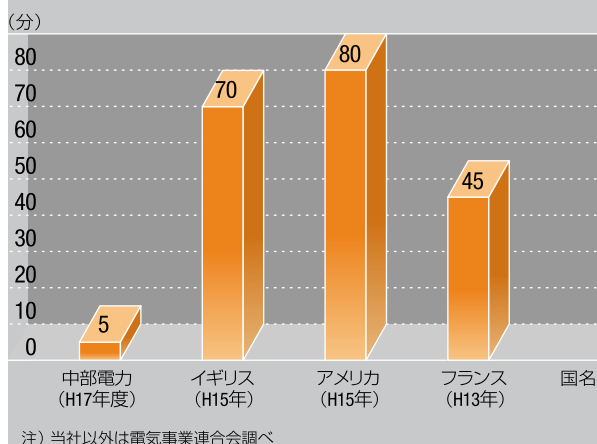


安定的な燃料調達

電気の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、安定調達とのバランスをとりつつ、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも機動的に対応できる諸施策を実施しております。特に当社は、LNG 火力発電所による発電電力量が全体の 4 割近くを占めており、電気の安定的、経済的な供給のためには、LNG の安定調達に加え、経済性・柔軟性の向上が重要となります。

当社は、平成 16 年 1 月には西豪州 LNG プロジェクト売主 6 社との間で西豪州 LNG 拡張プロジェクトについて、平成 18 年 4 月にはマレーシア LNG 社との間でマレーシア

お客さま一軒当たりの年間故障停電時間



営業戦略



平成 17 年 4 月より電力小売りの自由化範囲が高圧のお客さますべてに拡大されるとともに、託送制度の見直しや日本卸電力取引所の運用開始など競争を促進させるための仕組みがスタートし、当社を取り巻く市場環境はますます厳しさを増しております。

こうしたなか、当社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、電気の安定供給に全力をあげて取り組んでいくとともに、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーやサービスをご提供することにより、みなさまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指したいと考えております。

このため、当社が平成 17 年度に設定した「平成 19 年度末で 24 億 kWh 相当分の需要の上積みを目指す」という販売目標を早期に達成すべく、サービス内容の充実や積極的な提案活動に努め、お客さまの多様なニーズに迅速・的確にお応えしてまいります。

多様なニーズにお応えするサービス内容の充実と積極的な提案活動

～ビジネスに～

各支店に専任の営業担当者（アカウントマネジャー）や技術サービス要員（ソリューションスタッフ）を配置し、大口のお客さまを中心にきめ細やかで積極的な提案活動を展開しております。

また、「法人カスタマーセンター」を設置し、さまざまなお問い合わせに専門スタッフが応えするとともに、平成 18 年 1 月からは、携帯電話を利用した新たな会員情報サービスとして「中電きっと倶楽部」を開始し、「きっと」お客さまのお役に立てる各種情報サービスをお届けしています。

これからも、お客さまのビジネスパートナーとして、お客さまにとって最適なエネルギーサービスをお届けしてまいります。

～ご家庭に～

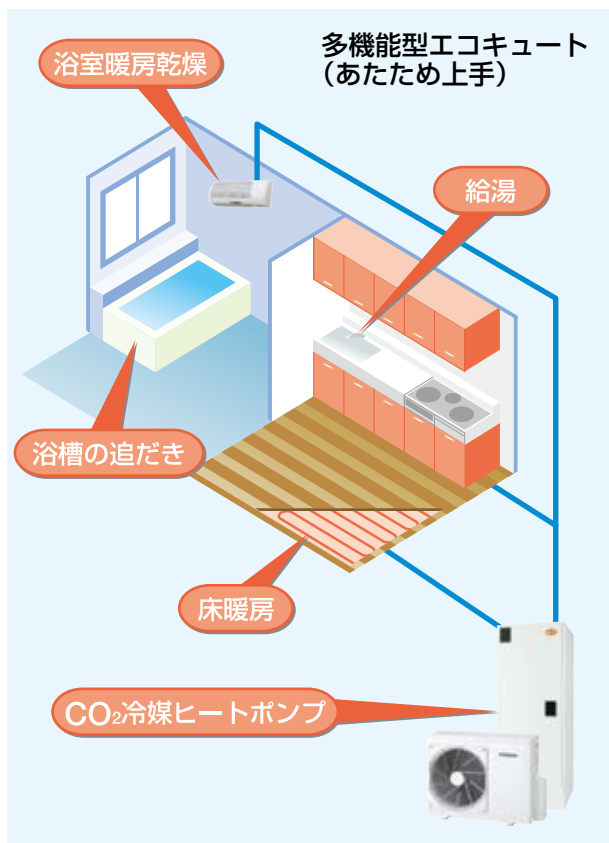
平成 17 年 8 月にサービスエリアを当社管内全域に拡大した「受付センター」や各営業所では、お客さま満足度向上に資するさまざまな取り組みを強化しています。

また、平成 17 年 12 月にサービスエリアを当社管内全域（中部 5 県）に拡大した「E ライフ相談室」では、専用フリーダイヤルやインターネットを通じ、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するお問い合わせに専門スタッフがわかりやすくお応えしています。さらに、各営業所の E ライフスタッフがオール電化機器の診断、工事店や販売店のご紹介・取り次ぎなどを担当させていただくことにより、お客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。

こうした取り組みに加えて、IH クッキングヒーター

やエコキュート（CO₂冷媒ヒートポンプ式高効率給湯機）の人気もあり、ご家庭における厨房・給湯・空調のすべてを電気でまかなうオール電化住宅の採用戸数は急速に増加しており、平成18年4月には当社管内の累計で25万戸を突破いたしました。

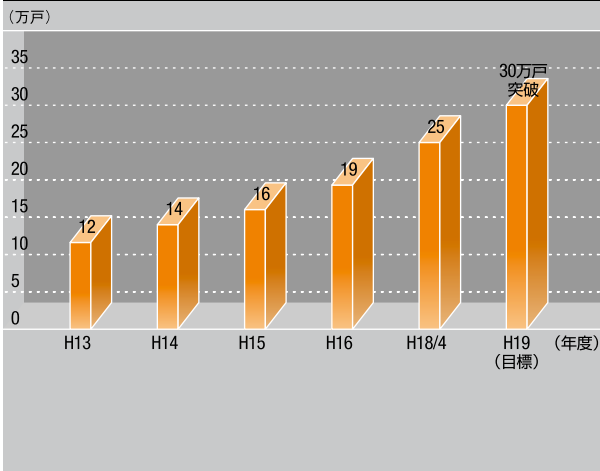
これからも「電気のごことは中部電力」と安心してお任せいただけるよう、さらなるお客さまサービスの向上に努め、電気を通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。



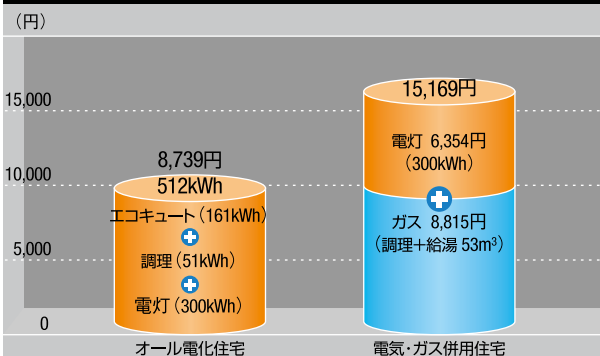
電気料金の値下げとメニューの多様化

平成18年4月には平均3.79%（供給約款対象部門平均）の電気料金値下げを実施するなど、これまで電気料金の引き下げを進めてまいりました。今後も、創意工夫を凝らしながらコストダウンを進めるとともに料金メニューの充実をはかり、高品質な電気をより安価にお客さまにお届けします。

エリア内におけるオール電化住宅の普及状況

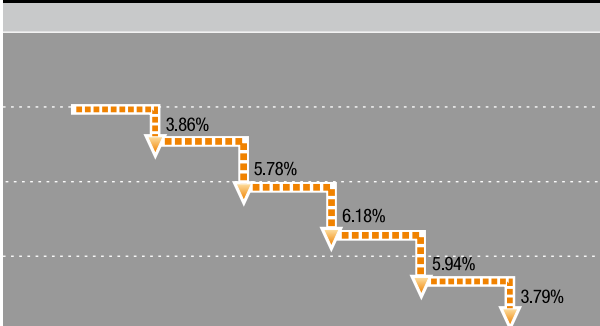


オール電化住宅とガス併用時の光熱費の比較 (年平均月額)



注1) 4人家族の標準的なご家庭(名古屋市の使用量をもとに、平成18年4月時点の適用単価(消費税込み)で料金を計算。
 注2) オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。

電気料金値下げの推移



注) 平成12年10月以降は供給約款対象部門の平均値下げ率

コスト競争力の強化



設備関連支出の抑制

当社は、平成 13 年に、「平成 17 年度末に自由化開始直前に対して 2 割のコスト削減」を目標として設定し、発電設備のスクラップ&ビルドをはじめ、あらゆる分野での聖域なきコストダウン・経営効率化を全社一丸となって進めてきた結果、目標を達成することができました。

設備投資額は、ピークであった平成 5 年度の 7,424 億円(単体)に比して、平成 17 年度には 1,243 億円(単体)にまで低減させました。今後も平成 16～18 年度の 3 カ年の投資規模目標「連結ベースで年平均 2,000 億円以下、単体ベースでは 1,700 億円以下」の達成を引き続き目指します。

設備投資目標

連結：2,000 億円以下
単体：1,700 億円以下

(平成 16 年度～18 年度の 3 カ年平均)

設備形成の最適化

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備の廃止を推進する一方、最新鋭の高効率 LNG 火力発電所である「新名古屋火力 8 号系列」および「上越火力 1 号系列」の開発に着手し、それぞれ平成 20 年度、平成 24 年度の運転開始を目指しております。こうした取り組みにより電源全体の効率化と発電競争力強化および CO₂ 排出量の抑制に努めてまいります。



新名古屋火力 8 号系列完成予想図
発電効率約 51%の 1500℃級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用

発電所の廃止ユニット

平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 新名古屋 5,6 号 (44 万 kW) ● 武豊 1 号 (22 万 kW) ● 四日市冷熱 1 号 (0.7 万 kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 西名古屋 6 号 (50 万 kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 西名古屋 5 号 (50 万 kW) ● 渥美 2 号 (50 万 kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 尾鷲 2 号 (37.5 万 kW) ● 新清水 1 号 (15.6 万 kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 神島 1,4 号 (0.032 万 kW)

設備運用における効率化

当社は、これまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとする LNG 火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、当社の平成 17 年度の火力総合熱効率は 41.36%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。



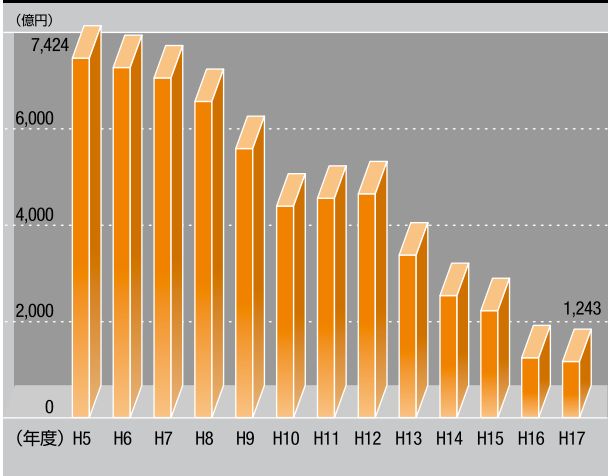
中央制御室

業務運営における効率化

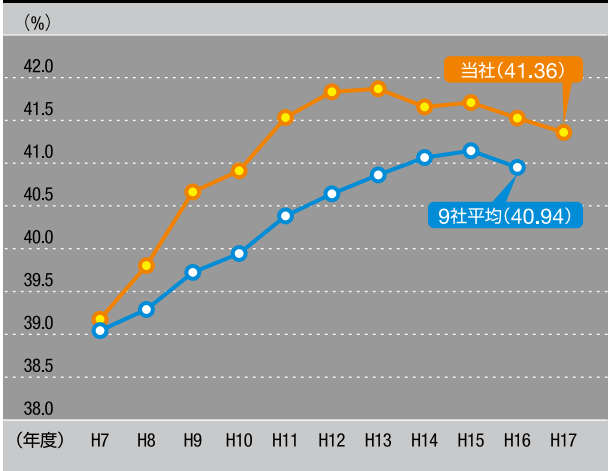
当社は、業界に先駆けて要員のスリム化に取り組み、平成 17 年度末の社員数は 16,245 人（単体）となり、要員目標「平成 17 年度末までに在籍人員を 16,600 人程度とする」を達成することができました。1 人当たりの販売電力量も国内電力会社の中で最高レベルとなっております。今後とも業務運営における効率化を進め、高い労働生産性を維持してまいります。

また、平成 18 年 1 月には、当社が保有する通信線路設備の一部および附帯事業（心線貸付事業・FTTH 事業）を関係会社である中部テレコミュニケーション（株）に移管・統合し、グループ全体での業務効率化および経営資源の有効活用を図るとともに、配電設備の設計から系統図作成までを電子地図上で一元管理できるシステムの導入などによる業務の効率化にも積極的に取り組んでいます。

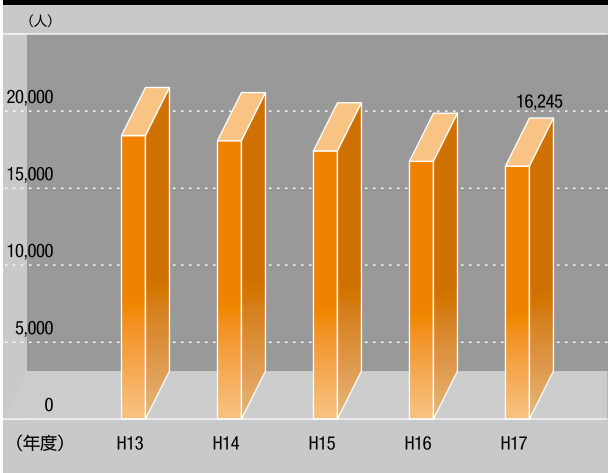
設備投資額の推移(単体)



火力総合熱効率の推移



社員数の推移(単体)



企業体力の増強と 経営資源の 戦略的な活用



収益性・成長力の向上

当社は、収益性・成長性の向上に向け、平成16年度～18年度の3カ年平均で、総資産事業利益率（ROA）を連結・単体ともに4.5%以上、経常利益を連結で1,650億円以上、単体で1,600億円以上、フリーキャッシュフローを連結で3,600億円以上、単体で3,500億円以上、という目標を設定しています。平成16～17年度におきましては、営業力の強化や、徹底したコストダウンの推進、業務の効率化により、当社グループの経常利益は増加し、総資産事業利益率（ROA）も安定して推移しております。

なお、フリーキャッシュフローが平成17年度に一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、2,600億円程度を外部に積み立てたという特殊要因によるものです。

今後、エネルギー市場をめぐる競争はさらに激化するものと予想されますが、経営目標を確実に達成してまいり所存です。

収益性・成長力の向上にむけた目標

総資産事業利益率（ROA）	連結：4.5%以上 単体：4.5%以上
経常利益	連結：1,650億円以上 単体：1,600億円以上
フリーキャッシュフロー	連結：3,600億円以上 単体：3,500億円以上

（いずれも平成16年度～18年度の3カ年平均）

- 注1) 総資産事業利益率（ROA）＝
事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産
2) フリーキャッシュフロー＝
（営業キャッシュフロー）－（投資キャッシュフロー）

財務体質の改善

財務体質の改善に向けては、平成 18 年度末に有利子負債残高を連結で 3.1 兆円以下、単体で 3.0 兆円以下に低減する目標を設定し、達成を目指しています。平成 17 年度末におきましては、ピーク時には 4 兆円を上回っていた有利子負債残高を、約 3 兆 1,750 億円（連結）まで削減することができました。株主資本比率についても、第 2 回転換社債（償還期限：平成 18 年 3 月 31 日）が順調に転換されたこともあり、平成 17 年度末時点では 28.9%（連結）、28.0%（単体）となりました。

財務体質の改善に資する目標

有利子負債残高	連結：3.1 兆円以下 単体：3 兆円以下
---------	--------------------------

（平成 18 年度末までに）

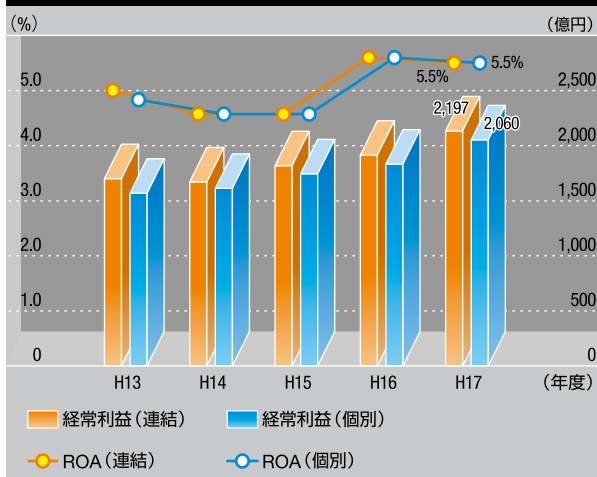
経営資源・成果の戦略的な活用による成長

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、「株主のみなさまへの還元」はもとより、「コアであるエネルギー事業等」や「有利子負債の削減による財務体質の改善」に戦略的に配分することにより、持続的な成長を図ってまいります。

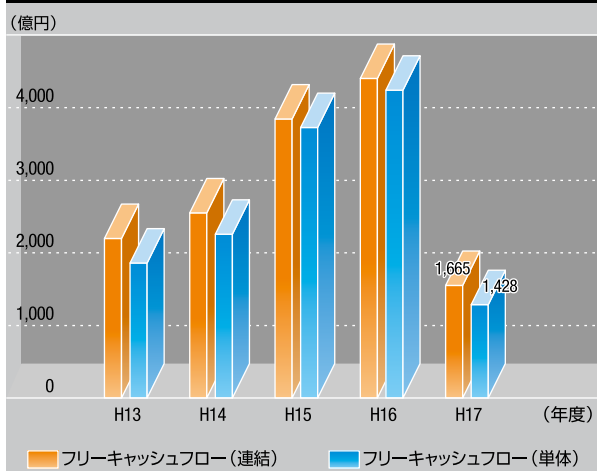


中部電力本店

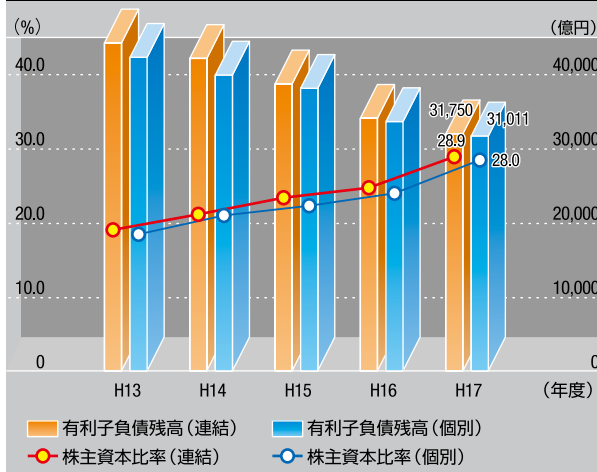
経常利益と総資産事業利益率 (ROA) の推移



フリーキャッシュフローの推移



有利子負債残高と株主資本比率の推移



新規事業および グループ経営強化



事業展開の方向性

当社は、「エネルギー事業」をコア領域に位置付け、電気に加えてガス、LNG や分散型エネルギーも合わせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開してまいります。

さらに、保有する経営資源を最大限活用し、「環境・暮らしサポート事業」、「IT 事業」の各領域においても、グループ全体での企業価値の向上を目指した事業展開を図ってまいります。



オンサイトエネルギー設備

エネルギー事業部の設置

平成 18 年 7 月に、「ガス事業」、「LNG 販売事業」、「分散型エネルギー事業」の 3 事業を一体的に展開する「エネルギー事業部」を設置しました。

近年、エネルギー市場におけるお客さまのニーズは多様化しており、電気だけでなく、ガスや LNG、分散型エネルギーに対するご要望も多く寄せられています。エ

新規事業の主な取り組み状況

エネルギー事業（国内）

事業	事業主体
分散型エネルギーサービス事業	(株)シーエナジー 資本金 34 億円 [中部電力 (73.4%)、他 6 社]
自社導管によるガス供給事業	中部電力・附帯事業
タンクローリーによる LNG（液化天然ガス）の販売事業	(株)エル・エヌ・ジー中部 資本金 2 億円 [中部電力 (51%)、他 2 社] 北陸エルネス(株) 資本金 2 億円 [中部電力 (34%)、他 3 社]

エネルギー事業（海外）

事業	事業主体
発電事業	CEPCOI（海外事業統括会社） CEPCOUSA（米国投資目的会社）
環境関連事業	CEPCOI（海外事業統括会社）
海外コンサルティング事業	中部電力・附帯事業

環境・暮らしサポート事業

事業	事業主体
人工ゼオライトの製造・販売事業	中部電力・附帯事業
不動産関連事業	中部電力・附帯事業
スーパー銭湯	永楽開発

IT 事業

事業	事業主体
FTTH	中部テレコミュニケーション(株) 資本金 388 億円 [中部電力 (100%)]

エネルギー事業部の設置によって、多様化するお客さまのご要望にも、当社グループとしてワンストップでお応えするとともに、これまで以上に高いレベルでのエネルギーソリューション提案を実施してまいります。

今後はエネルギー事業部が中心となって、3 事業合計で「平成 22 年度に 450 億円程度の売上高を目指す」という目標に向け、全力で取り組んでまいります。

グループ経営のさらなる推進

当社は、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より一層協調の

概要
平成13年4月に設立された(株)シーエナジーは、燃料の調達から自家発などの設備の据付や運転管理まで、お客さまにワンストップでお届けする総合的なエネルギーサービスを提供。
当社が保有する発電用燃料と発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を開始。販売数量は順調に拡大し、平成18年3月末現在で5社に販売。
平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、大口のお客さまを対象にLNGの販売。
平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGの販売。

概要
海外におけるIPP事業などに対する投資事業。
海外におけるCO ₂ 排出権獲得等を目的とした投資事業。
主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティング事業。

主要プロジェクト

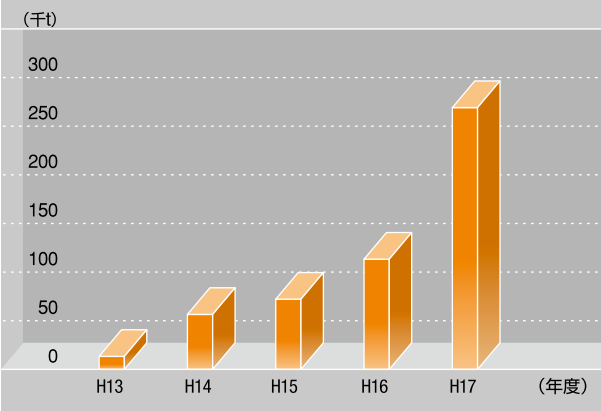
概要
重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高く、園芸土壌の保肥力向上にも役立つ人工ゼオライトを火力発電所の石炭灰から製造する技術を開発し、平成16年10月より商品名「シーキュラス」として販売。
保有する不動産を活用し、コンビニ・ファミリーレストラン等への土地貸付や、賃貸住宅、宅地分譲を実施。
グループ会社の(株)永楽開発が事業運営の新会社「(株)Kiray Yu」を設立し、1号店として当社岡崎支店前に「都市型の湯治場」をコンセプトとしたスーパー銭湯を平成18年4月に開業。

概要
グループ会社の中部テレコミュニケーション(株)が保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業を、平成14年11月から名古屋市内で開始。平成18年1月からは東海4県下の主要都市に拡大。

とれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

具体的には、経営資源の集中と経営基盤の強化をねらいとしたグループ会社の再編や資金支援、共通業務の集中化等のグループサポート施策を推進してまいります。また、連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が策定する中期経営計画の進捗状況を把握・評価する従来からの経営管理に加え、各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確にすることを目的に、平成17年4月から「グループ業績評価制度」を導入いたしました。

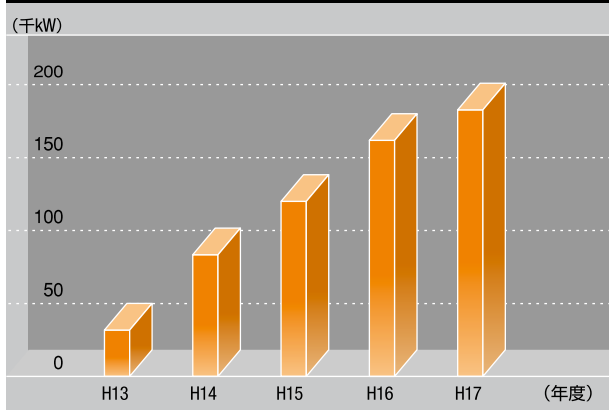
ガス導管+エル・エヌ・ジー中部+北陸エルネスの販売量合計



海外投資事業

プロジェクト (出力)	概要
発電事業 タイ ガス火力IPP事業 (1,400MW)	平成13年度に参画。平成18年2月着工。
メキシコ ガス火力IPP事業 (525MW)	平成15年度に参画。平成18年6月運開。
カタール 発電・海水淡水化事業 (1,025MW)	平成16年度に参画。平成18年5月に一部運開、全機運開は平成20年の予定。
米国 既設IPP分散投資事業	平成16年度に伊藤忠商事(株)と共に参画。これまでにガス火力発電所3箇所の権益を取得。
環境関連事業 (CDM/JI事業) 豪州 アデレード植林事業	平成14年度、三菱製紙(株)をはじめ6社と共に参画。植林、用地買収を継続中。
タイ 粉穀発電事業 (20MW)	平成15年度、タイにおいて当社として初めてのバイオマス発電事業に参画。ピット地点が平成17年12月に運開。
アジア 環境ファンド	平成15年度、ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンドに参画。インドの小水力案件、タイのコジエネ事業等に投資。
運転保守事業 タイIPP運転保守事業	タイのIPP事業・粉穀発電事業の運転保守を実施。

シーエナジーの成約kW数の推移



研究開発

当社は、「研究企画グループ」「電力技術研究所」「エネルギー応用研究所」からなる「技術開発本部」を中心に、下表の3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動をはじめ業務全般に活用してまいります。

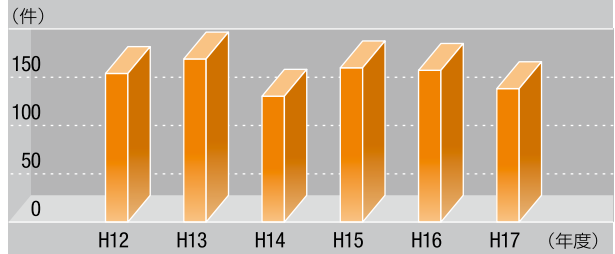
当社が取り組む技術開発分野

経営基盤強化のための技術開発

電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

環境保全に関する技術開発

特許・意匠・商標の出願件数



主要な研究事例

① 経営基盤強化のための技術開発

高性能ヒーティングタワーの開発

当社は、東京電力(株)、関西電力(株)、空研工業(株)と共同で低コスト・コンパクト化を実現した高性能空調用ヒーティングタワーを開発しました。ヒーティングタワーは、これまで主に冷房専用であった水冷式チラーを用いて、暖房と冷房の両方を可能とする空調用機器です。

開発機では、イニシャルコストを従来の40%と大幅に削減するとともに、コンパクトな内蔵型霜取り装置を開発することにより、設置工事費も低減させました。また、高効率な水冷式チラーとの組み合わせにより、ビルや工場の空調システムとしては業界最高水準となる高効率運転を実現しました。



② 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

瞬時電圧低下補償装置の開発

半導体や精密機械の製造工場などでは、極めて高い電力品質が要求されます。これらの工場で、雷などによる瞬時の電圧低下が発生すると、製造装置の誤動作や停止により、お客さまの生産活動に甚大な影響をおよぼす場合があるため、当社では、各種の補償装置を開発しています。

SMES (超電導電力貯蔵装置) :

Superconducting Magnetic Energy Storage System
大電力を素早く充放電することが可能な超電導コイルを使用することにより、大規模工場等を一括で補償することが可能な瞬時電圧低下補償装置を開発しました。平成15年7月より、大手電気機器メーカーの最先端大規模工場にて実証試験を実施しています。



SMES (10,000kW 1秒間補償) 装置の実証試験

電気二重層キャパシタ式無停電電源装置

小さな素子に大容量の電気を蓄えることができる電気二重層キャパシタを採用し、中小規模の負荷補償用として、長時間補償とメンテナンスフリーを両立した無停電電源装置を開発しました。さらに、平成16年には高電圧・大容量化を図った装置の開発にも成功し、現在、ラインアップを充実して、販売を開始しています。



高圧大容量電気二重層キャパシタ式
無停電電源装置

③ 環境保全に関する技術開発

フロン類破壊処理装置

フロン類はオゾン層破壊や地球温暖化をもたらす物質であることが知られています。これらの地球環境問題や法規制に対応する技術として「フロン類破壊処理装置」を開発しました。この装置は、固体アルカリ反応処理材との化学反応により乾式でフロン類を破壊処理する当社独自の技術を使用しています。煩雑な廃水処理を必要とせず、従来の熱分解処理システムと比較して低い温度でフロン類の破壊処理が可能です。

平成18年3月に経済産業省および環境省からフロン回収破壊法の許可を取得し、公的許認可を得ました。今後益々増加するフロン類の適正破壊処理の社会的ニーズに対応してオゾン層破壊や地球温暖化の防止に役立て、装置の普及による需要造成を図っていきます。



フロン類破壊処理装置

人工ゼオライト「シーキュラス」の開発・販売

人工ゼオライトは、石炭灰を化学処理して製造される灰色微粉末の物質です。吸着、陽イオン交換、触媒等の機能を持つ多孔質の結晶体で、悪臭ガスの吸着や脱臭、水質浄化、土壌改良等の環境改善をはじめとする幅広い用途に利用できます。当社は石炭火力発電所で発生する石炭灰から高品質なゼオライトを製造する技術を開発し、平成16年10月から商品名「シーキュラス」として販売を開始しました。



人工ゼオライト「シーキュラス」



Corporate Social Responsibility

(1) 「経営」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化
コンプライアンス経営の推進

(2) 「環境」に関する取り組み

【CO₂ 排出量の抑制】
【SO_x、NO_x 排出量の削減】
【環境マネジメントシステムへの取り組み】

(3) 「社会」に関する取り組み

CSR

当社は、CSRに関する取り組みを企業の価値創造のサイクルに組み込むことによって、社会と調和のとれた当社グループの持続的発展を目指してまいります。

これまでも当社は、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、お取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えして、ご意見をいただきながら、より充実させていくことにより、企業の社会的責任（CSR=Corporate Social Responsibility）を果たしてまいります。

経営基本方針

1. 事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造

…お客さまと未来を

2. 企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大

…地球社会の中で

3. 自己責任原則の徹底による新たな活力の創出

…いきいきと明日に

中部電力 CSR 報告書

(reference)

当社はこれまで、毎年「地球環境年報」を発行し、環境問題への対応を中心にお伝えしてまいりました。平成 18 年からは、当社の CSR への取り組みについて、「環境」に加え「経営・経済」「社会」の各分野を充実させて、「中部電力 CSR 報告書」としてステークホルダーの皆さまに情報を提供してまいります。



具体的な取り組みとして、CSR 推進体制の強化のため、平成 17 年 7 月に「CSR 推進グループ」を経営戦略本部に設置するとともに、平成 17 年 9 月には、全部門長をメンバーとする「CSR 推進会議」を設置し、CSR の諸テーマについて、経営としての選択と優先順位付けを行い、各部門の施策の進捗状況を相互に確認し共有していくこととしております。

また、従来「経営基本方針」（平成 8 年制定）に織り込まれた当社の CSR の理念を、ステークホルダーの皆さまに対して明確なメッセージの形でお示しするため、CSR 宣言「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」を制定いたしました。

CSR 宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力は、

総合エネルギーサービス企業として、安全を最優先し、安定供給を果たすと同時に地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

（お客さま）

安心・便利なエネルギーサービスを安価にお届けします

（株主・投資家）

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

（地域社会）

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

（取引先）

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

（従業員）

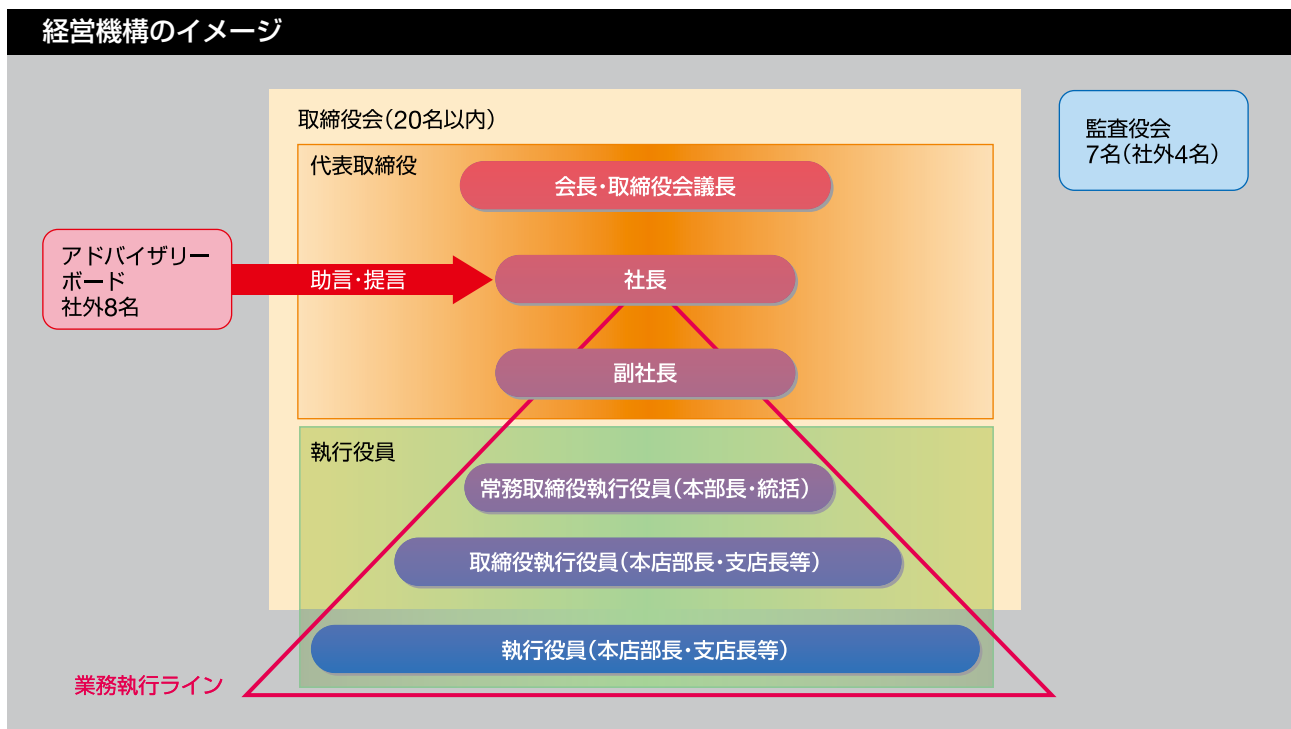
個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

(1)「経営」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させるために、平成 17 年 6 月の株主総会を経て、取締役員数の削減をはじめとする経営機構等の改革を実施いたしました。さらに、当社およびグループ企業の諸課題に対して社外の有識者から助言・提言をいただき、事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者・経済界・労働界・消費者・マスコミ等各分野の方々 8 名で構成する「中部電力アドバイザリーボード」を創設いたしました。

当社は、ステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業を目指し、これまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。



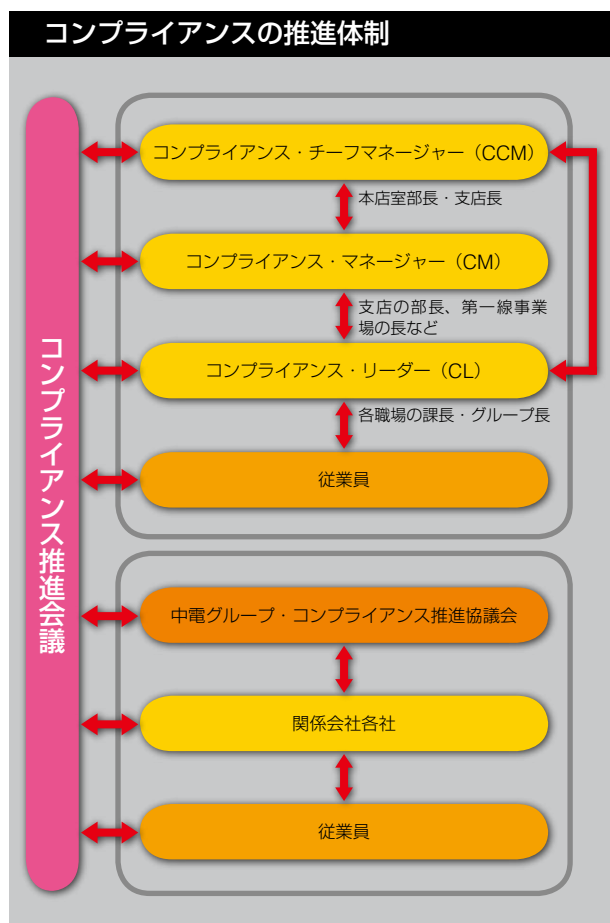
経営機構等の改革で実施した具体的内容

- 取締役員数を削減しました (32 名以内→ 20 名以内)
- 執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に大幅に権限を委譲しました
- 取締役および執行役員の任期を 1 年とするるとともに定年制を導入しました
- 取締役・監査役および執行役員の選任・報酬決定手続を明確にしました
- アドバイザリーボードを創設しました (平成 17 年 7 月から平成 18 年 6 月までの間で計 3 回開催)
- 関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社と関係会社相互間の人事交流を推進しています
- 代表取締役と全監査役との定期的な意見交換を実施しています (平成 16 年 11 月から実施中)
- 権限の委譲と統制・牽制システムの強化を実施しました
- 退任取締役および退任監査役に対する慰労金制度を平成 18 年 6 月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました

コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、全社的な推進体制を構築し、基本方針「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」等を定めるとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外（弁護士）に設置し、違反事象の未然防止・早期改善に努めています。

さらに、当社グループ全体のコンプライアンスについては、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」の設立、相談窓口「中電グループ・ヘルプライン」の設置など、その確立に向けた取り組みを進めています。



中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、
信頼なくして発展なし

中部電力 8 つの行動規範

社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して

【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆さまには、公正・誠実に対応します

【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

【資産の適正管理・活用】

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

【安全・衛生、保安の確保】

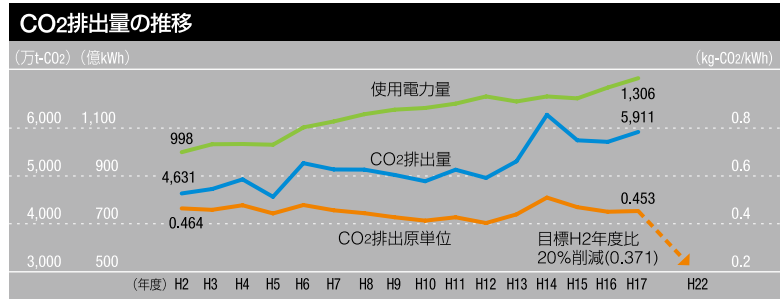
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

(2)「環境」に関する取り組み

当社は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置付け、平成 16 年 4 月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定いたしました。環境文化を社会と共有できる企業グループへ変革し、持続的発展が可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

【CO₂ 排出量の抑制】

当社は、電力 1 kWh 当たりの CO₂ 排出量（CO₂ 排出原単位）の低減を進めています。具体的には、高効率 LNG 火力機の開発による火力総合熱効率の向上、自社での風力発電開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムの活用、環境対策に資する海外プロジェクトへの参画など、意欲的に各種の取り組みを推進し、「平成 22 年度までに CO₂ 排出原単位を平成 2 年度比 20%削減」の目標達成に努めてまいります。



【SO_x、NO_x 排出量の削減】

硫黄分を含まない LNG の利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、当社の火力発電電力量あたりの SO_x・NO_x の排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

	イギリス (平成 14 年)	フランス (平成 14 年)	アメリカ (平成 14 年)	日本 (平成 16 年)	中部電力 (平成 17 年度)
SO _x	2.6	2.0	3.7	0.2	0.06
NO _x	1.5	2.0	1.7	0.3	0.09

中部電力グループ環境宣言

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます

環境ビジョン

中部電力グループは、地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します
～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針 1. 資源を有効に活用します	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます ● エネルギーの効率的な利用を進めます
指針 2. 環境への負荷を低減します	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂ をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます ● 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
指針 3. 環境管理レベルを向上します	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します ● 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します
指針 4. 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します ● 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

【環境マネジメントシステムへの取り組み】

平成 10 年 1 月に「環境管理規定」を制定し、事業場における環境方針と行動目標の策定を促進してまいりました。その結果、平成 17 年 3 月末には、ISO14001 認証取得事業場を含めて、約 9 割の事業場が環境マネジメントシステムを構築しております。

(3) 「社会」に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。



エコ・トークセッション

お客さま

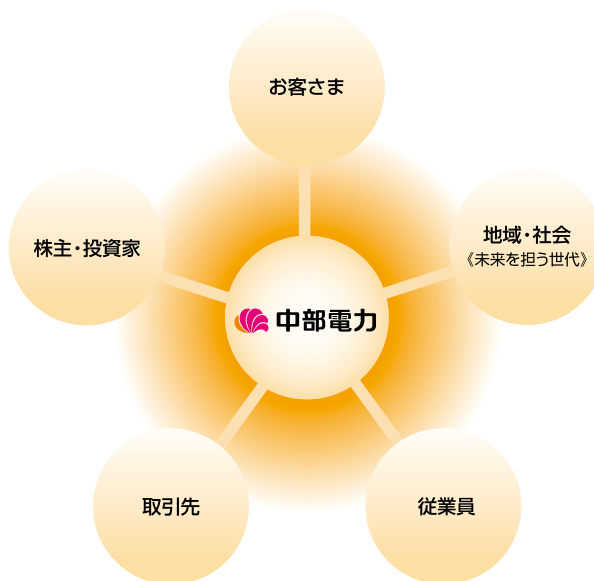
お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めています。また、個人情報保護についても基本方針を策定のうえ、推進体制・社内ルールの整備、全従業員教育の実施などに取り組んでいます。

株主・投資家

当社は、IR(Investor Relations) 活動を通じて、株主・投資家の皆さまへの適時適切な情報開示により、高い透明性を確保するとともに、双方向コミュニケーションの充実に努め、信頼の獲得に努力しています。

地域・社会

次世代層への支援や、ボランティア活動、経済団体等を通じた地域振興策の推進、さらには地域社会における安全の向上など、地域の発展に幅広くかつ積極的に取り組んでいます。



取引先

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達における CSR 活動の展開に取り組んでいます。平成 18 年には、従来以上に CSR に配慮した調達を推進するため、新たな調達基本方針を策定いたしました。

従業員

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。また、従業員各自が誇りを持ち、安心して生き生きと働くことができる職場環境づくりが必要であることを踏まえつつ、広く人権尊重の精神に立脚し、雇用や人材育成、安全衛生などの充実に取り組んでいます。

取締役および監査役 (平成 18 年 6 月 28 日現在)

代表取締役会長

川口 文夫



代表取締役会長
川口 文夫



代表取締役社長
三田 敏雄

代表取締役社長

三田 敏雄

代表取締役副社長

山内 拓男

(執行役員 経理部統括)

伊藤 隆彦

越智 洋

(執行役員 秘書部、総務部統括)

水谷 四郎

(執行役員 燃料部統括、関連事業推進本部長)



代表取締役副社長
山内 拓男



代表取締役副社長
伊藤 隆彦



代表取締役副社長
越智 洋



代表取締役副社長
水谷 四郎

常務取締役

浅野 晴彦

(執行役員 発電本部長)

各務 正博

(執行役員 経営戦略本部長、広報部、エネルギー事業部統括)

鈴木 博

(執行役員 法務部、人事部、資材部、人材開発センター統括)

野坂 敏幸

(執行役員 用地部、電子通信部統括、流通本部長)

宮池 克人

(執行役員 情報システム部統括、環境・立地本部長)

久米 雄二

(執行役員 販売本部長)

田中 孝明

(執行役員 技術開発本部長)

水谷 良亮

(執行役員 浜岡原子力総合事務所長)



常務取締役
浅野 晴彦



常務取締役
各務 正博



常務取締役
鈴木 博



常務取締役
野坂 敏幸



常務取締役
宮池 克人



常務取締役
久米 雄二



常務取締役
田中 孝明



常務取締役
水谷 良亮

取締役

藤岡 旭

(執行役員 名古屋支店長)

新澤 隆

(執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付)

阪口 正敏

(執行役員 発電本部原子力部長)

和田 秀俊

(執行役員 販売本部営業部長)

伊藤 範久

常任監査役

濱田 隆一(常勤)

監査役

吉田 均(常勤)

浅田 耕太(常勤)

波多 健治郎

須田 寛

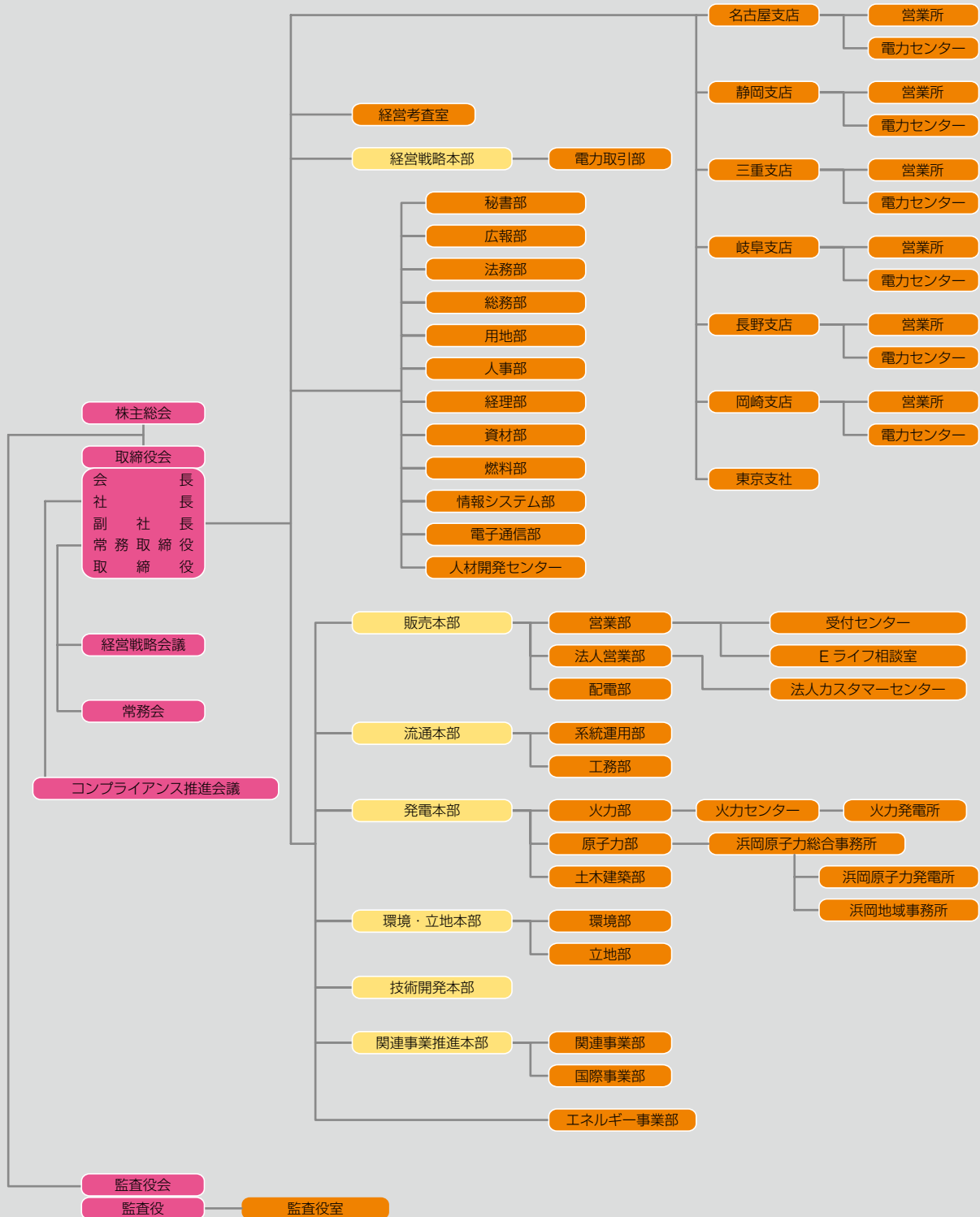
入谷 正章

松尾 稔

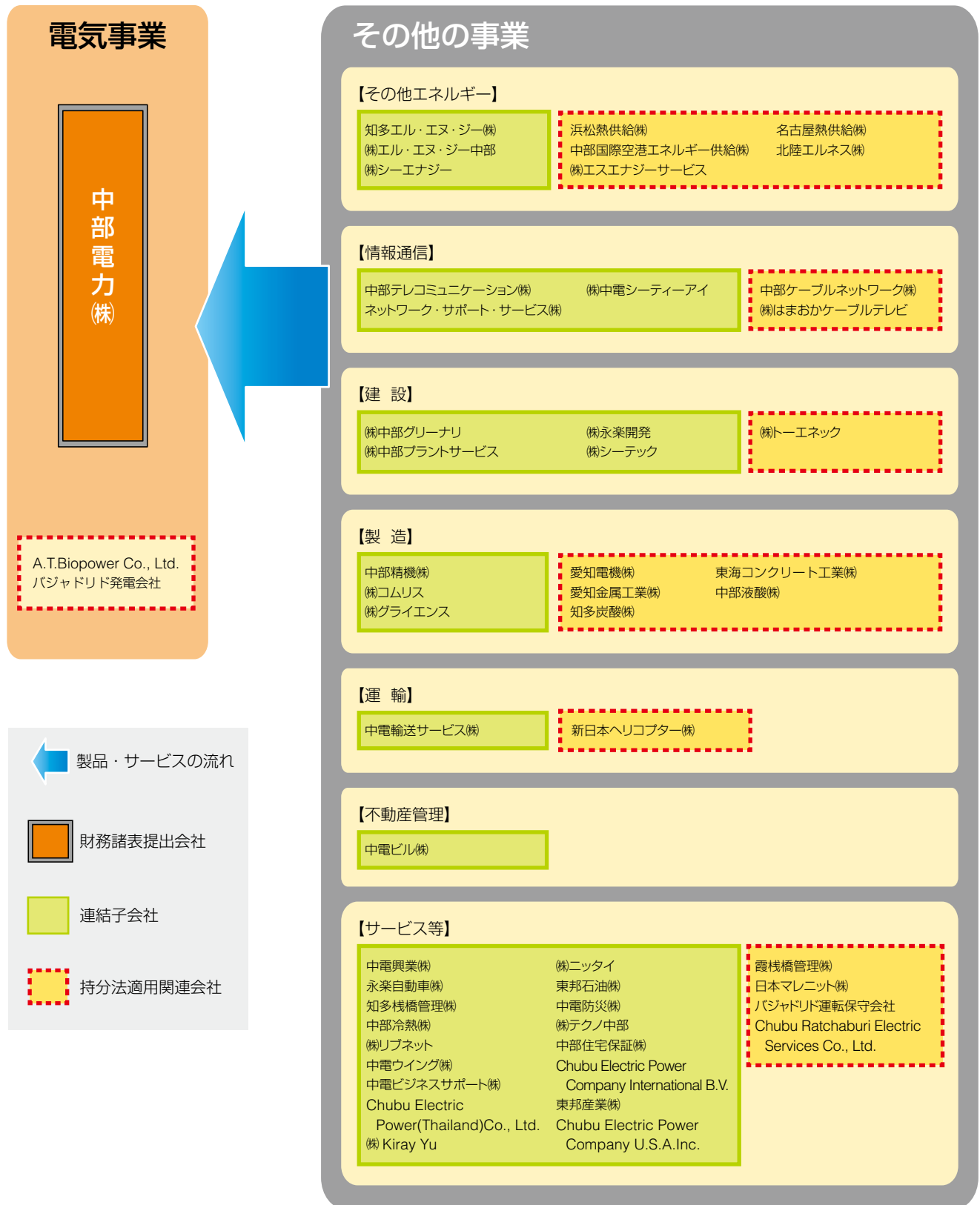
注 1) 監査役 波多健治郎、須田寛、入谷正章、松尾稔は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

注 2) 当社は執行役員制を導入しております。

組織図 (平成 18 年 7 月 1 日現在)



中部電力グループ



← 製品・サービスの流れ

財務諸表提出会社

連結子会社

持分法適用関連会社

経営 / 財務データセクション

5年間の主な経営・財務データ	28 ~ 29
経営陣による業績の評価および分析	30 ~ 32
独立監査人の監査報告書	33
連結貸借対照表	34 ~ 35
連結損益計算書	36
連結株主持分計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表注記	39 ~ 54

5年間の主な経営データ

中部電力株式会社

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
販売電力量 (百万 kWh)					
規制対象需要					
電灯	31,811	32,844	32,530	34,079	35,291
電力	8,762	8,573	7,878	8,013	7,864
計	40,573	41,417	40,408	42,092	43,155
自由化対象需要*	80,285	81,633	81,808	84,571	87,406
合計	120,858	123,050	122,216	126,663	130,561

注 1) 平成 17 年度の自由化対象需要は、高圧以上のお客さま全数である。

2) 平成 17 年度以前の自由化対象需要は、平成 17 年度に合わせ組み替えている。

大口電力産業別販売電力量 (百万 kWh)

鉱工業	鉱業	64	68	51	41	41
	製造業					
	食料品製造業	2,225	2,219	2,210	2,261	2,330
	繊維工業	885	800	743	705	820
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,722	1,737	1,674	1,571	1,712
	化学工業	2,805	2,979	3,047	3,088	3,134
	石油製品・石炭製品製造業	141	152	37	56	54
	ゴム製品製造業	889	928	941	949	939
	窯業・土石製品製造業	2,266	2,286	2,268	2,304	2,444
	鉄鋼業	5,672	5,967	6,095	6,270	6,426
	非鉄金属製造業	1,635	1,524	1,448	1,445	1,570
	機械器具製造業	17,770	18,075	18,212	19,151	19,880
	その他	4,731	4,878	4,849	4,994	5,147
	計	40,741	41,545	41,524	42,794	44,456
	計	40,805	41,613	41,575	42,835	44,497
その他	鉄道業	2,669	2,633	2,618	2,728	2,814
	その他	3,034	3,170	3,216	3,218	3,306
	計	5,703	5,803	5,834	5,946	6,120
合計		46,508	47,416	47,409	48,781	50,617

発受電電力量 (百万 kWh)

自社発電電力量計	115,593	118,384	117,741	122,926	126,234
水力発電電力量	8,623	7,940	10,420	10,450	7,564
火力発電電力量	84,949	99,760	90,432	90,285	91,045
原子力発電電力量	22,021	10,684	16,889	22,191	27,625
他社受電電力量	11,085	11,503	13,616	14,075	13,347
融通電力量	6,607	5,621	3,345	2,935	3,793
揚水発電所の揚水用電力量	(1,906)	(1,151)	(1,547)	(1,941)	(1,275)
合計	131,379	134,357	133,155	137,995	142,099

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
発電認可出力 (千 kW)					
水力発電認可出力	5,213	5,215	5,217	5,218	5,220
火力発電認可出力	23,401	23,901	22,901	22,370	22,369
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	4,997	4,997
合計	32,231	32,733	31,735	32,585	32,586
最大 3 日平均電力 (千 kW)	26,246	26,313	24,895	25,446	25,558
送電線巨長 (km)	12,232	12,183	12,212	12,186	12,149
変電所出力 (百万 VA)	120,301	120,202	120,206	119,670	120,110
連系所出力 (千 kW)	300	300	300	300	300
配電線延長 (km)	527,321	530,139	532,820	535,399	537,731
従業員数 (人)	18,312	17,994	17,416	16,834	16,245

注) () 内数値は、マイナスを示す。

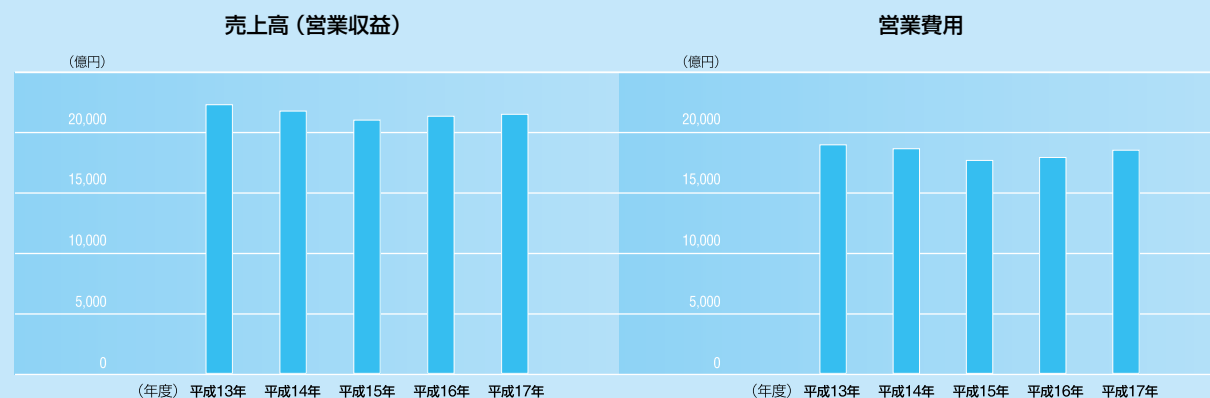
5 年間の主な財務データ (連結)

中部電力株式会社

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年	平成 17 年度	平成 17 年度
売上高 (営業収益)	¥2,228,925	¥2,176,072	¥2,101,072	¥2,133,224	¥2,150,508	\$18,306,869
営業利益	332,878	312,472	334,412	342,160	322,105	2,742,017
当期純利益	110,358	106,494	114,718	91,271	119,458	1,016,925
一株当たり (円および米ドル)						
当期純利益	¥ 149.78	¥ 144.24	¥ 157.21	¥ 125.68	¥ 162.07	\$ 1.38
純資産	1,667.10	1,775.44	1,897.81	1,952.45	2,121.40	18.06
資産合計	¥6,435,215	¥6,282,500	¥6,060,178	¥5,703,558	¥5,741,876	\$48,879,511
資本合計	1,228,231	1,307,180	1,377,180	1,413,233	1,659,313	14,125,422

注 1) 米ドル金額は、便宜上、1 ドル = 117.47 円で計算されています。

注 2) 上記の数値は、連結データに基づいています



<平成 17 年度>

概況

販売電力量は、暖房需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことにより、前年度比 3.1% 増の 1,306 億 kWh となりました。

規制対象需要について、電灯需要は、契約数の増加や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから 3.6% 増加し 353 億 kWh となりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから 1.8% 減少し 79 億 kWh となりました。また、自由化対象需要について、業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 4.4% 増加し 225 億 kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどから 3.0% 増加し 649 億 kWh となりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当年度：82.6%，前年度：114.2%）により、前年度比 27.6% 減の 76 億 kWh となりました。

また、原子力発電量は、平成 17 年 1 月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所 5 号機の順調な運転などにより、前年度比 24.5% 増の 276 億 kWh となりました。

これらにより、火力発電量は、前年度比 0.8% 増の 910 億 kWh となりました。

連結収支概要

電気事業における収支の状況については、平成 17 年 1 月に実施した電気料金引下げの影響などはありましたが、販売電力量の増加により、電灯電力料は増加した一方、他の電力会社への販売収益が減少したことなどから、電気事業営業収益は、前年度並みの 2,041,326 百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少はありましたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年度比 1.3% 増の 1,727,123 百万円となりました。

その他の事業における収支の状況については、ガス事業において販売量が増加したことに加え、不動産管理事業の売上も増加したことなどから、その他事業営業収益は、前年度比 18.8% 増の 109,182 百万円となりました。

一方、その他事業営業費用は、ガス事業や不動産管理事業で売上増加に伴う原価の増加などにより、前年度比 16.6% 増の

101,280 百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年度比 5.9% 減の 322,105 百万円となりました。

その他の収益からその他の費用をひいたその他の費用合計は、川浦水力発電所建設中止損失を特別損失として 33,506 百万円計上した一方、繰上返済実施額の減少などによる支払利息の減少、また、前年度は固定資産の減損損失として 45,625 百万円を計上していたことから、前年度比 23.6% 減の 135,919 百万円となりました。

以上により、湯水準備金引当、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益は、前年度比 13.3% 増の 186,186 百万円となりました。

前年度の豊水（出水率 114.2%）に対し、平成 17 年度は、湯水（82.6%）であったことから湯水準備金を 9,311 百万円取崩しています。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比 24.5% 増の 195,497 百万円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度比 30.9% 増の 119,458 百万円となりました。

なお、平成 17 年度の当期純利益の金額は、平成 6 年度（連結決算開始）以降、過去最高となりました。

財政状態（連結ベース）

固定資産合計については、設備投資の抑制や減価償却が進行したことなどから、前年度末比 6.2% 減の 4,464,511 百万円となりました。

核燃料合計については、前年度並の 250,199 百万円となりました。

投資その他の資産合計については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことなどにより、前年度末比 72.4% 増の 717,633 百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度並の 5,741,876 百万円となりました。

連結貸借対照表の負債の部は、転換社債や社債の減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前年度末比 4.6% 減の 4,071,670 百万円となりました。

連結貸借対照表の資本の部は、平成 17 年度は、売上の増加や電気事業における減価償却費及び人件費の減少などから、当

期純利益 119,458 百万円を確保できたことに加え、転換社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことなどにより、資本合計は、前年度比 17.4%増の 1,659,313 百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前年度末に比べ 4.1%向上し 28.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況（連結ベース）

中部電力グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、燃料費の増加や使用済燃料に係る既存引当金部分を当年度に一括して積み立てたことなどにより、前年度比 44.9%減の 307,157 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による回収額が減少したことなどから、前年度比 21.9%増の 140,676 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度比 62.3%減の 166,481 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年度比 62.3%減の 165,221 百万円の資金減少となりました。

以上により、平成 17 年度末の資金残高は、前年度末比 2.0%増の 65,150 百万円となりました。

なお、平成 17 年度末の有利子負債残高は、前年度末比 7.3%減の 3,175,034 百万円となりました。

<平成 18 年度の見通し>

電気事業における通期の販売電力量は、平成 17 年度比 1.8%減の 1,282 億 kWh 程度と想定しております。

また、平成 18 年 6 月 15 日に「タービン振動過大」により自動停止した浜岡原子力発電所 5 号機につきましては、これまでの点検・調査の結果から、停止期間が相当期間に及ぶものと見込んでおりますので、業績の見通しにおいては、通期の停止を前提にしております。

平成 18 年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の減少などから、売上高は、平成 17 年度比 0.7%減の 2 兆 1,350 億円を見込んでおります。

費用面では、電気事業において、人件費や減価償却費の減少などはあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所 5 号機の停止等による燃料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は平成 17 年度比 47% 減の 1,700 億円、純利益は平成 17 年度比 52% 減の 570 億円を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<事業等のリスク>

中部電力グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります（平成 18 年 6 月現在）。

経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少します。そのため、中部電力グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

②燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

③金利の変動

中部電力グループの有利子負債残高は、平成 18 年 3 月末時点で 3,175,034 百万円と、総資産の 55.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の 82.1%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

中部電力グループの事業活動に関するリスク

①電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成 17 年 4 月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、中部電力グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

また、原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成 17 年 10 月 1 日）、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っています。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用および中間貯蔵費用の引当は行っていません。

②電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

①自然災害等

中部電力グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めています。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②個人情報の流出

中部電力グループでは、個人情報ははじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しています。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

③浜岡原子力発電所 1、2 号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所 1、2 号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成 23 年 3 月まで定期点検期間を延長することとしています。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

〒 450-8565
名古屋市中村区名駅 3 - 28 - 12
大名古屋ビル 7 階
TEL. 052 - 551 - 3001 (代)
FAX. 052 - 551 - 3005

中部電力株式会社取締役会及び株主各位

私どもは、添付された中部電力株式会社及びその子会社の円貨で表示された平成 18 年 3 月 31 日及び平成 17 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。この監査報告書は、日本の証券取引法に従い、会社の株主のためにのみ作成されたものであり、その他の目的は意図されていない。私どもは、事前に書面で明確に同意していなければ、この監査報告書を提示あるいは引き渡される何人に対しても、また、いかなる目的であろうと私どもが責任を負うものではない。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価の検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその子会社の平成 18 年 3 月 31 日及び平成 17 年 3 月 31 日現在の財務状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記 3 に記載のとおり、中部電力株式会社は、平成 18 年 3 月 31 日に終了した事業年度から送電線路等に係る地役権の減価償却の実施、退職給付に係る会計基準の一部改正の適用及び使用済燃料再処理等引当金の計上基準の変更をしている。また、注記 3 に記載のとおり、中部電力株式会社及びその国内子会社は、平成 17 年 3 月 31 日に終了した事業年度から、新会計基準である固定資産の減損に係る新会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、たんに読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記 1 で述べられた基準で換算されたものである。

Aho Aoyama PricewaterhouseCoopers

中央青山監査法人
名古屋、日本
平成 18 年 6 月 28 日

連結貸借対照表

中部電力株式会社

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日現在

単位：千米ドル
(注記 1)

単位：百万円

資産の部	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
固定資産：			
固定資産	¥12,809,172	¥12,828,449	\$109,042,065
固定資産仮勘定	146,050	186,576	1,243,300
	12,955,222	13,015,025	110,285,365
控除：工事費負担金	(145,323)	(143,577)	(1,237,104)
減価償却累計額	(8,345,388)	(8,110,146)	(71,042,721)
	(8,490,711)	(8,253,723)	(72,279,825)
固定資産合計（注記 5 及び 7）	4,464,511	4,761,302	38,005,540
核燃料：			
装荷核燃料	40,034	48,120	340,799
加工中等核燃料	210,165	202,579	1,789,100
核燃料合計	250,199	250,699	2,129,899
投資その他の資産：			
長期投資（注記 6 及び 7）	292,518	242,499	2,490,154
繰延税金資産（注記 12）	149,188	163,233	1,270,009
使用済燃料再処理等積立金	263,383	—	2,242,129
その他	13,346	11,348	113,612
控除：貸倒引当金	(802)	(905)	(6,827)
投資その他の資産合計	717,633	416,175	6,109,077
流動資産：			
現金及び預金	51,440	49,482	437,902
受取手形及び売掛金	124,145	110,306	1,056,825
控除：貸倒引当金	(717)	(641)	(6,101)
たな卸資産	75,134	22,049	639,601
繰延税金資産（注記 12）	17,923	37,639	152,572
その他（注記 6）	41,608	56,547	354,196
流動資産合計	309,533	275,382	2,634,995
資産合計	¥5,741,876	¥5,703,558	\$48,879,511

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
固定負債及び引当金：			
長期負債 (注記 7)	¥2,479,147	¥2,582,010	\$21,104,514
退職給付引当金 (注記 8)	191,613	207,135	1,631,168
使用済燃料再処理等引当金	261,019	253,374	2,222,005
原子力発電施設解体引当金	89,094	82,639	758,437
繰延税金負債 (注記 12)	1	38	9
その他の固定負債	68,498	37,251	583,109
固定負債及び引当金合計	3,089,372	3,162,447	26,299,242
流動負債：			
1年以内に期限到来の長期負債 (注記 7)	129,680	271,616	1,103,942
短期借入金 (注記 7)	299,459	271,746	2,549,243
コマーシャルペーパー (注記 7)	270,000	304,000	2,298,459
支払手形及び買掛金	92,321	62,347	785,912
未払税金	56,142	63,753	477,925
その他	128,030	117,405	1,089,895
流動負債合計	975,632	1,090,867	8,305,376
濁水準備引当金	6,666	15,977	56,745
負債合計	4,071,670	4,269,291	34,661,363
少数株主持分	10,893	21,034	92,726
資本 (注記 11 及び 14)			
資本金 無額面：			
授権株式数 - 1,190,000,000 株；			
発行済株式数 - 782,153,165 株 (平成 17 年度)	430,777	374,520	3,667,127
- 736,857,187 株 (平成 16 年度)			
資本剰余金	73,956	14,261	629,577
利益剰余金	1,101,340	1,025,901	9,375,502
その他有価証券評価差額金	53,041	27,972	451,527
為替換算調整勘定	303	(292)	2,580
自己株式 - 133,135 株 (平成 17 年度)			
13,168,297 株 (平成 16 年度)	(104)	(29,129)	(891)
資本合計	1,659,313	1,413,233	14,125,422
偶発債務 (注記 9 及び 10)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥5,741,876	¥5,703,558	\$48,879,511

連結損益計算書

中部電力株式会社

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
営業収益：			
電気事業営業収益	¥2,041,326	¥2,041,353	\$ 17,377,421
その他事業営業収益	109,182	91,871	929,448
営業収益合計 (注記 13)	2,150,508	2,133,224	18,306,869
営業費用：			
電気事業営業費用	1,727,123	1,704,179	14,702,676
その他事業営業費用	101,280	86,885	862,176
営業費用合計 (注記 13)	1,828,403	1,791,064	15,564,852
営業利益	322,105	342,160	2,742,017
その他の (収益) 費用：			
支払利息	95,200	131,441	810,421
減損損失 (注記 3)	—	45,625	—
有価証券売却益	—	(14,861)	—
水力発電所建設中止損失 (注記 5)	33,506	—	285,233
その他 (純額)	7,213	15,612	61,398
その他の費用合計	135,919	177,817	1,157,052
剰水準備金引当、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益	186,186	164,343	1,584,965
剰水準備金引当	(9,311)	7,330	(79,266)
税金等調整前当期純利益	195,497	157,013	1,664,231
法人税等：			
法人税等	67,771	84,905	576,923
法人税等調整額	7,710	(16,460)	65,632
法人税等合計	75,481	68,445	642,555
少数株主利益 (損失)	558	(2,703)	4,751
当期純利益	¥119,458	¥91,271	\$ 1,016,925
		単位：円	単位：米ドル (注記 1)
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥162.07	¥125.68	\$ 1.38
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	¥152.72	¥117.37	\$ 1.30
一株当たり配当金	¥60.00	¥60.00	\$ 0.51

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

中部電力株式会社

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日に終了した事業年度

単位：百万円

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
平成 16 年 3 月 31 日現在	736,857,187	¥ 374,520	¥ 14,248	¥ 978,360	¥ 35,000	¥ (68)	¥ (24,880)
当期純利益	—	—	—	91,271	—	—	—
配当金	—	—	—	(43,490)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(240)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(7,028)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(224)	—
自己株式の取得（純額）	—	—	7	—	—	—	(4,249)
株式交換差益	—	—	6	—	—	—	—
平成 17 年 3 月 31 日現在	736,857,187	¥ 374,520	¥ 14,261	¥ 1,025,901	¥ 27,972	¥ (292)	¥ (29,129)
当期純利益	—	—	—	119,458	—	—	—
配当金	—	—	—	(43,773)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(254)	—	—	—
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	—	—	—	8	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	25,069	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	595	—
自己株式の取得（純額）	—	—	3,260	—	—	—	(29,025)
株式交換差益	—	—	178	—	—	—	—
転換社債	45,295,978	56,257	56,257	—	—	—	—
平成 18 年 3 月 31 日現在	782,153,165	¥ 430,777	¥ 73,956	¥ 1,101,340	¥ 53,041	¥ 303	¥ (104)

単位：千米ドル（注記 1）

平成 17 年 3 月 31 日現在	\$ 3,188,216	\$ 121,404	\$ 8,733,301	\$ 238,123	\$ (2,483)	\$ (247,974)
当期純利益	—	—	1,016,925	—	—	—
配当金	—	—	(372,632)	—	—	—
役員賞与	—	—	(2,158)	—	—	—
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	—	—	66	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	213,404	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	5,063	—
自己株式の取得（純額）	—	27,746	—	—	—	(247,083)
株式交換差益	—	1,516	—	—	—	—
転換社債	478,911	478,911	—	—	—	—
平成 18 年 3 月 31 日現在	\$ 3,667,127	\$ 629,577	\$ 9,375,502	\$ 451,527	\$ 2,580	\$ (891)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記 1)

単位：百万円

	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥195,497	¥157,013	\$1,664,231
減価償却費	365,296	419,093	3,109,695
減損損失	—	45,625	—
水力発電所建設中止損失	33,506	—	285,233
核燃料減損額	12,966	11,858	110,374
固定資産除却損	10,178	10,041	86,643
退職給付引当金の増減額	(15,522)	6,191	(132,136)
使用済燃料再処理等引当金の増減額	7,645	22,155	65,084
原子力発電施設解体引当金の増減額	6,455	2,639	54,948
湯水準備引当金の増減額	(9,311)	7,330	(79,266)
受取利息及び受取配当金	(2,449)	(2,451)	(20,845)
支払利息	95,200	131,441	810,421
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(263,383)	—	(2,242,129)
受取手形及び売掛金の増減額	(13,839)	(7,797)	(117,810)
たな卸資産の増減額	(18,587)	(1,156)	(158,227)
支払手形及び買掛金の増減額	29,975	2,747	255,167
その他	48,511	(10,422)	412,967
小計	482,138	794,307	4,104,350
利息及び配当金の受取額	2,295	2,517	19,539
利息の支払額	(96,725)	(136,160)	(823,405)
法人税等の支払額	(80,551)	(103,101)	(685,714)
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,157	557,563	2,614,770
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(150,571)	(145,364)	(1,281,785)
投融資による支出	(8,238)	(14,735)	(70,126)
投融資の回収による収入	8,629	34,238	73,459
その他	9,504	10,463	80,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	(140,676)	(115,398)	(1,197,549)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	142,383	67,742	1,212,078
社債の償還による支出	(226,456)	(525,129)	(1,927,778)
長期借入れによる収入	109,664	67,417	933,549
長期借入金の返済による支出	(129,997)	(162,470)	(1,106,644)
短期借入れによる収入	369,910	401,186	3,148,970
短期借入金の返済による支出	(342,246)	(438,025)	(2,913,476)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,155,000	1,225,000	9,832,298
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(1,189,000)	(1,026,000)	(10,121,733)
配当金の支払額	(43,732)	(43,476)	(372,278)
その他	(10,747)	(4,394)	(91,485)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(165,221)	(438,149)	(1,406,499)
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	(9)	251
現金及び現金同等物の増減額	1,289	4,007	10,973
現金及び現金同等物の期首残高	63,861	59,854	543,636
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 4)	¥65,150	¥63,861	\$554,609

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社（以下、「当社」）およびその子会社（当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ）の連結財務諸表は、日本の商法、証券取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本（日本語）を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、平成 18 年 3 月 31 日付けの為替相場 1 ドル 117.47 円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が 1 ドル 117.47 円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20 年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	平成 18 年	平成 17 年
子会社		
国内	29	29
海外	3	3
持分法による関連会社	20	20

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より 3 ヶ月早い 12 月 31 日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されたとおり、それらの財務諸表に対して日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に合わせる調整は行っていない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を満期保有目的の債券、売買目的有価証券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと認められる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(e) ヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益はヘッジ項目の損益が実現されるまで貸借対照表において資産または負債として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、借入金、ヘッジ項目の支払利息差し引き後の純額で表示される。当社は、デリバティブ取引を、当社の業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法で算定されている。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の残存勤務期間内のある一定年数（3年から5年）で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の残存勤務期間内のある一定年数（3年から5年）で主に定額法により償却している。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

平成 17 年 3 月 31 日現在、当社は、使用済燃料の再処理に要する費用に充てるため、期末要支払額の 60%を計上している。平成 17 年 4 月 1 日から、当社は、実際に再処理が計画されている使用済燃料の再処理に関する当社見積りに基づき、期末時点で発生すると見なされる費用に対し引当金を計上する方法に変更した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める 127,932 百万円（1,089,058 千ドル）については、平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する期から 15 年間にわたり営業費用として定額法で計上される。平成 18 年 3 月 31 日における未計上残高は、119,403 百万（1,016,454 千ドル）であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。平成 18 年 3 月 31 日におけるこの未認識見積差異は、13,202 百万円（112,390 千ドル）であった。この見積りは、具体的な再処理計画のない部分（およそ 41 トン）を除き、当事業年度末までに発生した使用済燃料（およそ 82 トン）に基づく。

加えて、当社は、使用済燃料再処理等積立金を計上しており、これは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成 17 年法律第 48 号) 附則第 3 条第 3 項に定められているとおり、平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度から、添付されている連結貸借対照表の投資およびその他長期資産に含まれる。

(j) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(k) 湯水準備引当金

当社は、湯水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(l) リース取引

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(m) 現金および現金同等物

当社は 3 ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(n) 研究開発費

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ 16,638 百万円 (141,634 千ドル)、16,021 百万円である。

(o) 新株発行費、社債発行費および社債発行差金

新株発行費および社債発行費は、支出期に全額償却している。社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

(p) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(q) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。海外子会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する少数株主持分部分に配分した後、連結貸借対照表の構成部分である株主資本に為替換算調整勘定として計上される。

(r) 利益処分

利益処分については、事業年度中に確定した利益処分に基づいている。取締役および監査役に支払われる役員賞与は、日本の会計基準で認められているため、費用処理ではなく剰余金の配分として表示している。

(s) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、すべての転換社債が社債発行時に普通株式に転換されたと仮定して（希薄化しないものを除く）計算されている。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す一株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

3. 会計方針の変更－固定資産の減損に係る新会計基準の採用

平成14年8月9日、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」を公表した。同基準は平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。また企業会計基準委員会は、平成15年10月31日に同基準の適用指針を発行した。当社及びその国内子会社は、当該新会計基準及びその適用指針を、平成17年3月31日をもって終了する事業年度より適用している。同基準によれば、資産の帳簿価格が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しなければならない。減損損失は、減損資産または資産グループの帳簿価額を、資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額まで減することにより、損益計算書に認識されるものとする。対象固定資産には、土地、工場、建物その他の有形固定資産のみでなく、無形固定資産も含まれ、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングされる。

中部電力グループは減損損失の認識と測定にあたり、原則としてキャッシュ・フローを生み出す単位を2グループに分けて電力事業およびその他の事業とし、この他に遊休資産グループを設けて固定資産をグルーピングしている。中部電力グループは、資産の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額との比較により減損を判定し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。中部電力グループの経営陣は、減損の判定の結果、電気事業については減損の兆候はないものと判断している。資産の回収可能価額は正味売却価額を基礎として算定している。正味売却価額には、原則として不動産鑑定評価額から処分費用を控除した金額、もしくは固定資産税評価額を用いている。

平成17年3月31日をもって終了する事業年度において、当社および国内子会社は、原則として廃止決定済もしくは遊休の状態にある固定資産について、45,625百万円の減損損失を計上した。その内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
電気事業固定資産	¥ 237	\$ 2,210
その他の固定資産等：		
廃止決定済資産	7,202	67,068
賃貸用不動産	3,217	29,956
遊休資産	34,969	325,622
合計	45,625	424,856

この新会計基準の採用により、平成17年3月31日をもって終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法によった場合と比較して、45,625百万円減少している。

送電線路等に係る地役権の減価償却

当社の送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、平成17年4月1日をもって、当社は、電気事業法の改正に従い、託送供給業務に関連する設備の想定使用年数にわたり減価償却をするよう、会計処理を変更した。その結果、平成18年3月31日をもって終了する事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、8,550百万円（72,785千ドル）減少している。

退職給付に係るの会計基準の一部改正

当社は、日本の企業会計基準委員会から平成 17 年 3 月 16 日に公表され、平成 17 年 4 月 1 日に始まる期間に適用される「退職給付に係る会計基準の一部改正」（会計基準第 3 号）および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」（会計基準適用指針第 7 号）を採用した。この採用により、平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、941 百万円（8,015 千ドル）増加している。

使用済燃料再処理等引当金の会計処理

使用済核燃料再処理引当金は、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60% を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により平成 16 年 8 月 30 日に発表）により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」（平成 17 年経済産業省令第 83 号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）が改正された。これにより、平成 17 年 4 月 1 日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済核燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。この変更により、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は 12,889 百万円（109,725 千ドル）増加し、平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
現金	¥ 51,440	¥ 49,482	\$ 437,902
現金勘定に含まれる、預入期間 3 ヶ月超の定期預金	(325)	(1,318)	(2,771)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が 3 ヶ月以下の短期投資	14,035	15,697	119,478
現金および現金同等物	¥ 65,150	¥ 63,861	\$ 554,609

平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の重要な非資金取引は以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 18 年
転換社債の転換	¥ 56,257	\$ 478,911
資本金の増加	56,257	478,911
資本剰余金の増加		
自己株式処分差益の発生	3,239	27,569
自己株式の減少	28,681	244,157
転換社債の減少	144,435	1,229,548

5. 固定資産

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
水力発電設備	¥ 336,854	¥ 354,344	\$ 2,867,577
火力発電設備	724,123	804,498	6,164,321
原子力発電設備	398,972	452,450	3,396,377
送電設備	1,147,186	1,217,560	9,765,777
変電設備	475,976	483,410	4,051,889
配電設備	799,602	852,634	6,806,865
業務設備	148,146	158,380	1,261,136
その他の電気事業固定資産	656	1,557	5,583
その他の固定資産	286,946	249,893	2,442,715
固定資産仮勘定	146,050	186,576	1,243,300
	¥ 4,464,511	¥ 4,761,302	\$ 38,005,540

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、それぞれ 145,323 百万円（1,237,104 千ドル）、143,577 百万円であった。

水力発電所の建設中止による損失は、平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の減損損失 7,209 百万円（61,366 千ドル）を含んでいる。

6. 投資および有価証券

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
長期投資：			
有価証券：			
株式	¥ 91,804	¥ 56,103	\$ 781,508
債券	16,234	13,809	138,198
その他	3,430	1,430	29,203
	111,468	71,342	948,909
その他の時価のない有価証券	87,604	75,014	745,755
関連会社株式	35,062	33,686	298,481
その他	58,384	62,457	497,009
	¥ 292,518	¥ 242,499	\$ 2,490,154
その他の流動資産に含まれる短期投資：			
有価証券：			
債券	¥ 1,003	¥ 484	\$ 8,535
その他	857	857	7,299
	1,860	1,341	15,834
その他の時価のない有価証券	14,036	15,723	119,484
	¥ 15,896	¥ 17,064	\$ 135,318

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
単位：百万円				
満期保有目的の債券：				
平成 18 年 3 月 31 日現在：				
国債・地方債等	¥ 4,825	¥ 27	¥ 68	¥ 4,784
社債	2,192	20	27	2,185
その他	1,500	6	71	1,435
	¥ 8,517	¥ 53	¥ 166	¥ 8,404
平成 17 年 3 月 31 日現在：				
国債・地方債等	¥ 3,923	¥ 98	¥ —	¥ 4,021
社債	2,390	69	2	2,457
その他	1,219	35	9	1,245
	¥ 7,532	¥ 202	¥ 11	¥ 7,723
単位：千米ドル				
平成 18 年 3 月 31 日現在：				
国債・地方債等	\$ 41,071	\$ 225	\$ 576	\$ 40,720
社債	18,662	172	234	18,600
その他	12,768	55	605	12,218
	\$ 72,501	\$ 452	\$ 1,415	\$ 71,538
単位：百万円				
その他有価証券：				
平成 18 年 3 月 31 日現在				
株式	¥ 14,541	¥ 77,265	¥ 2	¥ 91,804
債券：				
社債	2,607	3	14	2,596
その他	4,335	136	352	4,119
その他	2,573	1	1	2,573
	¥ 24,056	¥ 77,405	¥ 369	¥ 101,092
平成 17 年 3 月 31 日現在：				
株式	¥ 13,582	¥ 42,526	¥ 5	¥ 56,103
債券：				
社債	2,623	36	1	2,658
その他	4,435	46	379	4,102
その他	2,292	3	8	2,287
	¥ 22,932	¥ 42,611	¥ 393	¥ 65,150
単位：千米ドル				
平成 18 年 3 月 31 日現在：				
株式	\$ 123,784	\$ 657,745	\$ 21	\$ 781,508
債券：				
社債	22,196	23	122	22,097
その他	36,906	1,156	2,997	35,065
その他	21,900	11	6	21,905
	\$ 204,786	\$ 658,935	\$ 3,146	\$ 860,575

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度において、中部電力グループはその他有価証券を売却し、連結財務諸表において、売却益 162 百万円 (1,375 千ドル)、14,861 百万円および売却損 23 百万円 (195 千ドル)、51 百万円を計上している。

平成 18 年 3 月 31 日現在の満期保有目的の債券およびその他有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1 年以内	¥ 4,102	\$ 34,923
1 年超 5 年以内	4,704	40,047
5 年超 10 年以内	5,575	47,459
10 年超	2,775	23,619
	¥ 17,156	\$ 146,048

7. 長期負債および短期借入金

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
社債等：			
国内発行：			
0.4%～4.0%（最終償還期限平成 40 年）	¥ 1,201,626	¥ 1,276,636	\$ 10,229,216
変動金利（最終償還期限平成 25 年）	259,000	259,000	2,204,818
1.0% 転換社債（償還期限平成 18 年）	—	146,276	—
海外発行：			
0.08%～0.76%（最終償還期限平成 25 年（ユーロ円建））	26,000	29,000	221,333
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入 （償還期限平成 35 年）	1,119,128	1,139,535	9,526,924
（控除）内部取引の消去	(900)	(892)	(7,662)
合計	2,604,854	2,849,555	22,174,629
（控除）長期負債の 1 年以内に期日到来分	(125,707)	(267,545)	(1,070,115)
	¥ 2,479,147	¥ 2,582,010	\$ 21,104,514

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資 345,201 百万円（2,938,631 千ドル）、390,696 百万円及び社債（債務履行引受契約により譲渡されたものを含む）2,155,649 百万円（18,350,634 千ドル）、2,202,283 百万円の一般担保に供されている。平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、子会社の固定資産及び長期投資は、それぞれ、33,573 百万円（285,799 千ドル）、36,040 百万円が長期負債の担保に供されている。

平成 18 年 3 月 31 日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

3 月 31 日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
平成 19 年	¥ 125,707	\$ 1,070,115
平成 20 年	150,074	1,277,550
平成 21 年	235,259	2,002,719
平成 22 年	185,682	1,580,678
平成 23 年	329,077	2,801,371
平成 24 年およびそれ以降	1,579,055	13,442,196

短期借入金は、主に平成 18 年 3 月 31 日現在の平均利率 0.294%の銀行借入である。平成 18 年 3 月 31 日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は 0.066% である。

8. 退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度からなる。

以下の表は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の退職給付債務および同日をもって終了する事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3 月 31 日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
退職給付債務（注 1）	¥ 531,331	¥ 525,403	\$ 4,523,120
年金資産	(452,009)	(369,832)	(3,847,868)
	79,322	155,571	675,252
未認識年金資産	—	2,824	—
未認識数理計算上の差異	96,149	18,085	818,497
未認識過去勤務債務	16,137	30,655	137,372
前払年金費用	5	—	47
退職給付引当金	¥ 191,613	¥ 207,135	\$ 1,631,168

注 1：一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 月 31 日終了事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	¥ 16,227	¥ 16,770	\$ 138,137
利息費用	10,385	10,433	88,404
期待運用収益	(482)	(397)	(4,101)
数理計算上の差異の費用処理額	(205)	24,196	(1,745)
過去勤務債務の費用処理額	(14,517)	(13,987)	(123,584)
退職給付費用	¥ 11,408	¥ 37,015	\$ 97,111

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日に終了する各年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間配分方法		平成 18 年	平成 17 年
		期間定額基準	期間定額基準
割引率	(当社)	2.0%	2.0%
	(子会社)	2.0%, 2.5%	2.0%, 2.5%
期待運用収益率	(当社)	0.1%	0.1%
	(子会社)	0.5 ~ 2.0%	0.5 ~ 1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	(当社)	3 年	3 年
	(子会社)	5 年	5 年
数理計算上の差異の処理年数	(当社)	3 年	3 年
	(子会社)	3, 5 年	3, 5 年

9. リース取引

(a) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による支払リース料は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度においてそれぞれ、3,509 百万円（29,868 千ドル）、3,494 百万円である。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（いずれもこれらのファイナンス・リースの帰属利子費用を含む）は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、それぞれ以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
取得価額相当額	¥ 20,924	¥ 18,833	\$ 178,128
減価償却累計額相当額	8,669	6,128	73,800
期末残高相当額	¥ 12,255	¥ 12,705	\$ 104,328
未経過リース料期末残高相当額：			
1 年以内	¥ 3,369	¥ 3,287	\$ 28,680
1 年超	8,957	9,457	76,252
合計	¥ 12,326	¥ 12,744	\$ 104,932

オペレーティングリースに係る未経過リース料は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
1 年以内	¥ 8	¥ —	\$ 66
1 年超	69	—	587
合計	¥ 77	¥ —	\$ 653

(b) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による受取リース料は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度においてそれぞれ、2,071 百万円（17,628 千ドル）、1,991 百万円である。減価償却費として、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日に終了する事業年度においてそれぞれ、1,528 百万円（13,009 千ドル）、1,401 百万円が連結財務諸表に計上されている。

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
取得価額	¥ 10,800	¥ 10,101	\$ 91,941
減価償却累計額	4,472	4,643	38,072
期末残高	¥ 6,328	¥ 5,458	\$ 53,869
未経過リース料期末残高相当額：			
1 年以内	¥ 1,897	¥ 1,831	\$ 16,145
1 年超	5,995	5,307	51,038
合計	¥ 7,892	¥ 7,138	\$ 67,183

オペレーティング・リースにかかる未経過受取リース料残高は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
1 年以内	¥ 563	¥ 124	\$ 4,789
1 年超	6,494	820	55,287
合計	¥ 7,057	¥ 944	\$ 60,076

10. 偶発債務

2005 年および 2004 年 3 月 31 日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
連帯保証債務：			
日本原燃株式会社	¥ 154,546	¥ 156,068	\$ 1,315,622
原燃輸送株式会社等	2,298	3,145	19,566
従業員の住宅財形借入等	101,814	100,892	866,721
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	1,980	1,929	16,856
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	669,923	492,263	5,702,928

11. 資本

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在の資本剰余金は主に資本準備金で構成されている。利益剰余金には、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在で当社の利益準備金 93,629 百万円（797,041 千ドル）がそれぞれ含まれる。商法では、利益処分として支出する金額の 10 % 以上を当該利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の 25% に到達するまで、利益準備金として積立てることが定められている。利益準備金は配当できないが、欠損填補に充てる、または取締役会および（または）株主総会の決議に従い、資本金に組入れることが可能である。

12. 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 69,231	¥ 70,404	\$ 589,348
減価償却費損益算入限度超過額	30,536	29,966	259,944
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031	25,351	187,547
減損損失	17,309	14,988	147,346
未実現利益の消去	12,733	13,357	108,392
使用済核燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640	11,980	65,043
賞与未払計上額	9,459	9,707	80,526
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353	7,353	62,596
その他	42,176	36,181	359,034
繰延税金資産小計	218,468	219,287	1,859,776
評価性引当額	(25,695)	(18,746)	(218,738)
繰延税金資産合計	192,773	200,541	1,641,038
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	25,505	15,113	217,122
その他	158	184	1,343
繰延税金負債合計	25,663	15,297	218,465
繰延税金資産の純額	¥ 167,110	¥ 185,244	\$ 1,422,573

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 18 年	平成 17 年	平成 18 年
繰延税金資産：			
固定	¥ 149,188	¥ 163,233	\$ 1,270,009
流動	17,923	22,049	152,572
繰延税金負債			
固定	1	38	9

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日現在、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

平成 18 年および平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。

	平成 18 年	平成 17 年
法定実効税率	35.7%	35.7%
調整内容：		
評価性引当額	3.6	9.4
税額控除	(1.2)	(2.2)
持分法による投資損益	(0.2)	(0.4)
損金不算入項目	0.3	0.3
その他	0.4	0.8
法人税等の負担率	38.6%	43.6%

13. セグメント情報

中部電力グループの業務は、電気事業とその他の事業の2つに大別される。電気事業分野は、電力供給事業で構成される。その他の事業分野は、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ならびに当社のネットワーク設備等をベースに知的付加価値を有する情報を提供する情報技術事業で構成される。平成18年および平成17年3月31日をもって終了する事業年度の事業分野別情報は以下のとおりである。

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
単位：百万円					
平成18年3月31日に終了する					
事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥ 2,041,326	¥ 109,182	¥ 2,150,508	¥ —	¥ 2,150,508
セグメント間の内部売上高	3,719	181,239	184,958	(184,958)	—
計	2,045,045	290,421	2,335,466	(184,958)	2,150,508
営業費用	1,739,573	275,062	2,014,635	(186,232)	1,828,403
営業利益	¥ 305,472	¥ 15,359	¥ 320,831	¥ 1,274	¥ 322,105
資産	¥ 5,471,617	¥ 451,560	¥ 5,923,177	¥ (181,301)	¥ 5,741,876
減価償却費	333,035	35,154	368,188	(2,893)	365,296
資本的支出	111,539	41,649	153,188	(2,062)	151,126

平成17年3月31日に終了する					
事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥ 2,041,353	¥ 91,871	¥ 2,133,224	¥ —	¥ 2,133,224
セグメント間の内部売上高	3,287	189,163	192,450	(192,450)	—
計	2,044,640	281,034	2,325,674	(192,450)	2,133,224
営業費用	1,711,803	272,338	1,984,141	(193,077)	1,791,064
営業利益	¥ 332,837	¥ 8,696	¥ 341,533	¥ 627	¥ 342,160
資産	¥ 5,418,513	¥ 403,373	¥ 5,821,886	¥ (118,328)	¥ 5,703,558
減価償却費	384,977	37,103	422,080	(2,987)	419,093
減損損失	34,932	10,693	45,625	—	45,625
資本的支出	128,091	26,664	154,755	(3,373)	151,382

単位：千米ドル

平成18年3月31日に終了する					
事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	\$ 17,377,421	\$ 929,448	\$ 18,306,869	\$ —	\$ 18,306,869
セグメント間の内部売上高	31,661	1,542,851	1,574,512	(1,574,512)	—
計	17,409,082	2,472,299	19,881,381	(1,574,512)	18,306,869
営業費用	14,808,655	2,341,553	17,150,208	(1,585,356)	15,564,852
営業利益	\$ 2,600,427	\$ 130,746	\$ 2,731,173	\$ 10,844	\$ 2,742,017
資産	\$ 46,578,842	\$ 3,844,047	\$ 50,422,889	\$ (1,543,378)	\$ 48,879,511
減価償却費	2,835,062	299,257	3,134,319	(24,624)	3,109,695
資本的支出	949,510	354,554	1,304,064	(17,557)	1,286,507

注：注記3に開示したとおり、当社は、平成18年3月31日をもって終了する事業年度から、送電線路に係る地役権の減価償却、退職給付に係る会計基準の一部改正および使用済燃料再処理等引当金の会計処理に関連する会計方針を変更した。これらの会計処理の変更は、平成18年3月31日をもって終了する事業年度の主に電気事業セグメントにおける営業費用および営業利益に影響を及ぼした。

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

14. 後発事象

平成18年6月28日開催の定時株主総会で以下の利益処分が承認された。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金（1株当たり30円）	¥ 23,464	\$ 199,747
役員賞与金	131	1,115

15. 個別財務諸表（親会社）

次の個別貸借対照表・個別損益及び剰余金計算書は、中部電力株式会社（親会社）に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社（親会社）

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
固定資産：			
固定資産	¥12,228,475	¥12,273,589	\$104,098,710
固定資産仮勘定	133,574	180,304	1,137,089
	12,362,049	12,453,893	105,235,799
控除：工事費負担金	(142,688)	(141,153)	(1,214,678)
減価償却累計額	(7,978,781)	(7,725,948)	(67,921,864)
	(8,121,469)	(7,867,101)	(69,136,542)
固定資産合計	4,240,580	4,586,792	36,099,257
核燃料：			
装荷核燃料	40,034	48,120	340,799
加工中等核燃料	210,165	202,579	1,789,100
核燃料合計	250,199	250,699	2,129,899
投資その他の資産：			
長期投資	383,264	267,341	3,262,650
繰延税金資産	125,605	138,862	1,069,254
使用済燃料再処理等積立金	263,383	—	2,242,129
その他	9,847	7,519	83,822
控除：貸倒引当金	(405)	(481)	(3,444)
投資その他の資産合計	781,694	413,241	6,654,411
流動資産：			
現金及び預金	17,389	18,225	148,031
受取手形及び売掛金	103,422	88,523	880,409
控除：貸倒引当金	(644)	(523)	(5,487)
貯蔵品	58,867	43,756	501,124
繰延税金資産	15,053	18,803	128,145
その他	21,448	15,484	182,584
流動資産合計	215,535	184,268	1,834,808
資産合計	¥5,488,008	¥5,435,000	\$46,718,375

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
負債及び資本の部			
固定負債及び引当金：			
長期負債	¥2,426,753	¥2,521,494	\$20,658,488
退職給付引当金	170,690	186,192	1,453,055
使用済燃料再処理等引当金	261,019	253,374	2,222,005
原子力発電施設解体引当金	89,094	82,639	758,437
その他の固定負債	64,808	32,611	551,701
固定負債及び引当金合計	3,012,364	3,076,310	25,643,686
流動負債：			
1年以内に期限到来の長期負債	113,954	254,148	970,064
短期借入金	294,400	265,204	2,506,172
コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	2,298,459
支払手形及び買掛金	71,195	41,248	606,072
未払税金	20,843	33,763	177,431
その他	160,552	143,580	1,366,749
流動負債合計	930,944	1,041,943	7,924,947
濁水準備引当金	6,666	15,977	56,745
負債合計	3,949,974	4,134,230	33,625,378
資本：			
資本金	430,777	374,520	3,667,127
資本剰余金	73,956	14,261	629,577
利益剰余金	981,967	914,225	8,359,301
その他有価証券評価差額金	51,362	26,818	437,234
自己株式	(28)	(29,054)	(242)
資本合計	1,538,034	1,300,770	13,092,997
負債及び資本合計	¥5,488,008	¥5,435,000	\$46,718,375

個別損益計算書及び剰余金計算書

中部電力株式会社（親会社）

平成 18 年及び平成 17 年 3 月 31 日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
営業収益	¥2,069,358	¥2,051,821	\$ 17,616,056
営業費用：			
燃料費	499,242	382,317	4,249,956
人件費	191,442	218,817	1,629,712
購入電力料	159,979	150,435	1,361,875
修繕費	157,710	161,635	1,342,556
減価償却費	330,273	384,841	2,811,548
租税公課	132,791	138,750	1,130,422
その他の営業費用	289,437	284,480	2,463,920
営業費用合計	1,760,874	1,721,275	14,989,989
営業利益	308,484	330,546	2,626,067
その他の（収益）費用：			
支払利息	93,430	129,266	795,354
減損損失	—	38,016	—
有価証券売却益	—	(14,752)	—
水力発電所建設中止損失	33,506	—	285,233
その他（純額）	9,080	15,892	77,299
その他の費用合計	136,016	168,422	1,157,886
剰水準備金引当及び法人税等調整前当期純利益	172,468	162,124	1,468,181
剰水準備金引当	(9,311)	7,330	(79,266)
税引前当期純利益	181,779	154,794	1,547,447
法人税等：			
法人税等	63,649	80,664	541,829
法人税等調整額	6,483	(16,667)	55,190
法人税等合計	70,132	63,997	597,019
当期純利益	111,647	90,797	950,428
利益剰余金：			
利益剰余金期首残高	914,225	867,049	7,782,620
調整額：			
配当金	(43,774)	(43,490)	(372,632)
役員賞与	(131)	(131)	(1,115)
利益剰余金期末残高	¥981,967	¥914,225	\$ 8,359,301

	単位：円		単位：米ドル
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥ 151.70	¥ 125.19	\$ 1.29
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	¥ 142.99	¥ 116.98	\$ 1.22
一株当たり配当金	¥ 60.00	¥ 60.00	\$ 0.51

中部電力株式会社

本店

〒 461-8680
 名古屋市東区東新町 1 番地
 tel: 052-951-8211
 fax: 052-962-4624
 URL: <http://www.chuden.co.jp>

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220, Washington,
 D.C. 20006, U.S.A.
 tel: 202-775-1960
 fax: 202-331-9256

ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,
 London W1J 8PE, U.K.
 tel: 020-7409-0142
 fax: 020-7408-0801

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,
 All Seasons Place, 87 Wireless Road,
 Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND
 tel: 02-654-0688
 fax: 02-654-0689

設立年月日

1951 年 5 月 1 日

資本金

430,777,362,600 円

発行する株式総数

1,190,000,000 株

発行済株式総数

782,153,165 株

株主数

347,931 名

上場証券取引所

東京証券取引所
 大阪証券取引所
 名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱 UFJ 信託銀行株式会社
 〒 100-0005
 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

定時株主総会

6 月

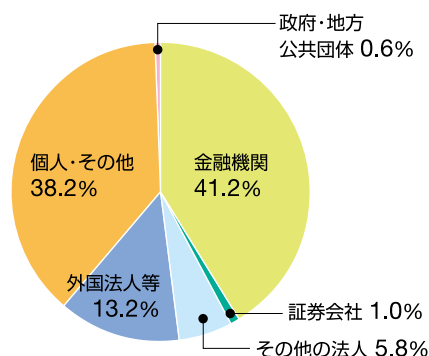
監査法人

中央青山監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	47,057	6.02
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.45
日本生命保険相互会社	34,440	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,263	3.61
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	19,104	2.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	15,587	1.99
株式会社三井住友銀行	14,943	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行	14,064	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,979	1.79
株式会社近藤紡績所	13,232	1.69

株式の所有者別分布状況



Annual Report 2006



名古屋市東区東新町1 ㊦ 461-8680
Tel: 052-951-8211 Fax: 052-962-4624
URL: <http://www.chuden.co.jp>



IR Section 2006.8
L0-10-4-04N
Printed in Japan